

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第104期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜東4番33号
【電話番号】	06(6946)4578(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	本店総務部総務・広報課長 渡辺 勲
【最寄りの連絡場所】	東京本社 東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	東京本社総務部総務課長 佐藤 公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組東京本社 （東京都港区港南2丁目15番2号） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組横浜支店 （横浜市中区弁天通2丁目22番地） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	1,346,297	1,404,640	1,476,424	1,567,960	1,691,635
経常利益 (百万円)	41,940	52,576	50,859	53,320	32,312
当期純利益 (百万円)	21,193	25,076	34,489	40,652	18,595
純資産額 (百万円)	344,273	364,301	486,017	565,456	477,504
総資産額 (百万円)	1,821,883	1,842,262	1,977,295	2,066,984	1,854,071
1株当たり純資産額 (円)	477.80	505.81	674.94	753.78	625.06
1株当たり 当期純利益金額 (円)	29.42	34.81	47.89	56.46	25.83
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	29.37				
自己資本比率 (%)	18.9	19.8	24.6	26.3	24.3
自己資本利益率 (%)	7.0	7.1	8.1	7.9	3.7
株価収益率 (倍)	19.3	19.0	20.0	13.5	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,591	52,049	17,793	20,565	47,631
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,746	11,172	25,437	53,036	18,924
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,854	56,171	53,996	38,325	54,804
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	103,543	110,781	101,527	139,942	128,537
従業員数 (人)	13,695	13,533	13,704	13,743	15,088

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第103期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 第101期、第102期、第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	1,198,757	1,213,074	1,274,204	1,311,480	1,388,276
経常利益	(百万円)	38,127	47,115	43,889	43,605	21,645
当期純利益	(百万円)	19,116	22,405	28,376	29,499	15,088
資本金	(百万円)	57,752	57,752	57,752	57,752	57,752
発行済株式総数	(千株)	721,509	721,509	721,509	721,509	721,509
純資産額	(百万円)	335,620	352,885	470,186	515,328	418,135
総資産額	(百万円)	1,559,316	1,585,185	1,710,229	1,779,486	1,491,691
1株当たり純資産額	(円)	465.69	489.86	652.92	715.83	580.96
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	8 (3)	8 (4)	12 (4)	12 (6)	8 (4)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	26.52	31.09	39.40	40.97	20.96
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	26.49				
自己資本比率	(%)	21.5	22.3	27.5	29.0	28.0
自己資本利益率	(%)	6.5	6.5	6.9	6.0	3.2
株価収益率	(倍)	21.5	21.3	24.3	18.6	19.9
配当性向	(%)	30.2	25.7	30.5	29.3	38.2
従業員数	(人)	9,960	9,646	9,474	9,373	9,280

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第103期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 第102期の1株当たり配当額12円には特別配当4円を含んでいる。

4 第103期の1株当たり配当額12円には特別配当4円を、1株当たり中間配当額6円には特別配当2円をそれぞれ含んでいる。

5 第101期、第102期、第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

明治25年1月、大林芳五郎が個人企業として大阪市に創業し、土木建築の請負に従事したのが当社の起源である。その後、個人企業を明治42年7月に合資会社大林組に改め、さらに大正7年12月に株式会社大林組と改めた。その後、昭和11年12月に株式会社第二大林組が設立され、翌年3月に同社は在来の株式会社大林組を吸収合併したうえ、商号を株式会社大林組に変更した。これにより当社の設立は昭和11年12月となっている。

営業網については、明治39年に東京支店、大正8年に小倉支店（昭和5年2月、同支店を福岡市に移し福岡支店に改称）、大正14年4月に横浜支店、同年7月に名古屋支店を設置するなど着々とその整備拡充を進め、活発な営業活動を行っていた。

また、昭和6年10月に木工内装工事を行う内外木材工芸株式会社を設立し、昭和8年8月に道路舗装工事を行う東洋舗装株式会社を設立するなど、新たな事業分野への進出にも取り組んだ。

当社設立後の主な変遷は次のとおりである。

- 昭和17年9月 広島支店を設置
- 同18年3月 内外木材工芸株式会社を内外木材工業株式会社に社名変更（平成5年4月、株式会社内外テクノスに社名変更、現・連結子会社）
- 同21年6月 仙台支店を設置（昭和62年4月、東北支店に改称）
- 同21年11月 札幌支店を設置
- 同30年1月 浪速土地株式会社を設立（昭和45年10月、大林不動産株式会社に社名変更、現・連結子会社）
- 同33年1月 高松支店を設置（昭和54年1月、四国支店に改称）
- 同33年12月 大阪証券取引所に当社株式を上場（現・株式会社大阪証券取引所）
- 同35年6月 名古屋証券取引所に当社株式を上場（現・株式会社名古屋証券取引所）
- 同35年11月 東京証券取引所に当社株式を上場（現・株式会社東京証券取引所）
- 同36年3月 福岡証券取引所に当社株式を上場（現・証券会員制法人福岡証券取引所）
- 同40年7月 神戸支店を設置
- 同40年12月 東京都清瀬市に技術研究所を開設
- 同42年2月 東洋舗装株式会社を大林道路株式会社に社名変更（現・連結子会社）
- 同45年12月 東京支店を東京本社に改める
- 同46年4月 大林道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 同47年3月 大林道路株式会社が株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
- 同48年2月 大林道路株式会社が株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第一部に上場
- 同49年5月 タイ大林を設立（現・連結子会社）
- 同50年2月 金沢支店を設置（昭和54年1月、北陸支店に改称、平成3年7月、新潟市へ移転）
- 同62年4月 福岡支店を九州支店に改称
- 平成元年11月 株式会社オーシー・ファイナンスを設立（現・連結子会社）
- 同14年7月 大林USAを設立（現・連結子会社）
- 同15年7月 オーク設備工業株式会社（当時・東芝空調株式会社）の全株式を取得（現・連結子会社）
- 同17年7月 東洋ビルサービス株式会社が株式会社オークビルサービスを吸収合併し、大林ファシリティーズ株式会社に社名変更（現・連結子会社）
- 同20年4月 海外支店を設置

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社79社、関連会社25社で構成され、その主な事業内容は、建設事業及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの概要は次のとおりである。

(建設事業)

当社が建設工事の受注、施工を行っているほか、子会社の大林道路(株)(東証・大証各市場第一部上場)が建設工事の受注、施工を行っている。海外においては、当社及び現地法人であるタイ大林、大林USA等が、米国、タイ、アラブ首長国連邦、シンガポール等で建設工事の受注、施工を行っている。

また、子会社の(株)内外テクノスが内装工事及び建設用資機材の販売、賃貸を、オーク設備工業(株)が設備工事の受注、施工を行っており、それらの一部は当社が発注している。

子会社の大林ファシリティーズ(株)が建物総合管理業を行っており、その一部は当社及び大林不動産(株)が発注している。

(不動産事業)

当社と子会社の大林不動産(株)が不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業を行っている。

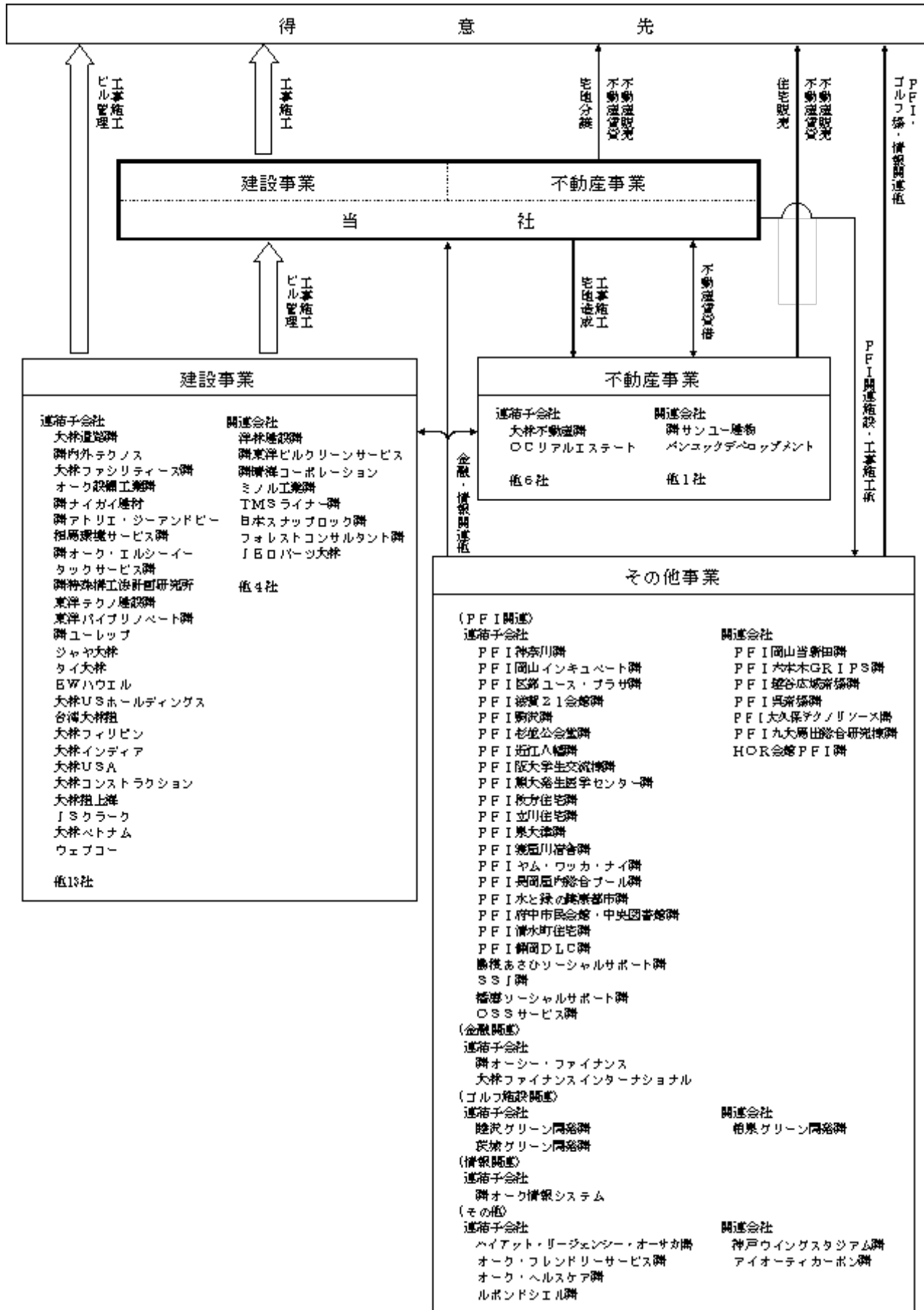
(その他事業)

子会社のPFI神奈川(株)他22社及び関連会社7社がPFI事業を行っている。当社グループは、建設担当企業としてPFI事業に関与するのみならず、事業主体となるこれらの特別目的会社に対して適切な範囲で投融資を行っており、事業の中核的役割を担っている。

また、子会社の(株)オーシー・ファイナンスがグループ会社の資金調達を含む金融業務を、睦沢グリーン開発(株)及び茨城グリーン開発(株)がゴルフ場の経営を、(株)オーク情報システムがIT関連の事業を行っている。

(注) PFI事業……公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員(人)	当社従業員(人)		
(連結子会社) 大林道路株式会社	東京都墨田区	6,293百万円	建設事業	40.6		2		当社施工工事の一部を受注している。
株式会社内外テクノス	埼玉県ふじみ野市	150百万円	建設事業	100		9		当社施工工事の一部を受注している。
大林不動産株式会社	東京都新宿区	1,170百万円	不動産事業	100		6		当社に工事の発注及び建物の賃貸をしている。
大林ファシリティーズ株式会社	大阪市中央区	50百万円	建設事業	100		9		当社から建物の設備管理業務等を受注している。
オーク設備工業株式会社	東京都千代田区	300百万円	建設事業	100		6		当社施工工事の一部を受注している。
睦沢グリーン開発株式会社	千葉県長生郡	50百万円	その他事業	100	3	2	当社は事業資金を貸付けている。	
株式会社オーク情報システム	東京都墨田区	45百万円	その他事業	100	1	5		当社にOA機器を賃貸、販売している。
株式会社ナイガイ建材	埼玉県ふじみ野市	100百万円	建設事業	100(50)		1		
株式会社アトリエ・ジーアンドビー	東京都新宿区	50百万円	建設事業	100		4		当社設計業務の一部を受注している。
株式会社オーシー・ファイナンス	東京都港区	500百万円	その他事業	100(15.8)	1	3		
ハイアット・リージェンシー・オーサカ株式会社	大阪市住之江区	100百万円	その他事業	73.3	1	5	当社は事業資金を貸付けている。	
相馬環境サービス株式会社	福島県相馬市	30百万円	建設事業	100		4		
PFI神奈川株式会社	横浜市中区	10百万円	その他事業	100		3	当社は事業資金を貸付けている。	
株式会社オーク・エルシーイー	東京都港区	50百万円	建設事業	100		5		当社から建物診断業務の一部を受託している。
オーク・フレンドリーサービス株式会社	東京都墨田区	10百万円	その他事業	100		5		当社から清掃業務他を受託している。
タックサービス株式会社	東京都千代田区	10百万円	建設事業	100(100)		1		
PFI岡山インキュベート株式会社	岡山市	10百万円	その他事業	100		3	当社は事業資金を貸付けている。	

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員(人)	当社従業員(人)		
P F I 区部ユース・プラザ株式会社	東京都港区	10百万円	その他事業	100		3	当社は事業資金を貸付けている。	
株式会社 特殊構工法計画研究所	東京都港区	40百万円	建設事業	100	1	3		当社施工工事の一部を受注している。
東洋テクノ建設株式会社	東京都墨田区	50百万円	建設事業	100 (100)				
P F I 滋賀21会館株式会社	大津市	10百万円	その他事業	100		4	当社は事業資金を貸付けている。	
東洋パイプリノベート株式会社	東京都墨田区	50百万円	建設事業	100 (100)				
P F I 駒沢株式会社	東京都港区	10百万円	その他事業	100		3		
P F I 杉並公会堂株式会社	東京都杉並区	10百万円	その他事業	61		3	当社は事業資金を貸付けている。	
P F I 近江八幡株式会社	滋賀県近江八幡市	500百万円	その他事業	100		5	当社は事業資金を貸付けている。	
P F I 阪大学生交流棟株式会社	大阪市中央区	10百万円	その他事業	100		4	当社は事業資金を貸付けている。	
P F I 熊大発生医学センター株式会社	福岡市博多区	10百万円	その他事業	51		3	当社は事業資金を貸付けている。	
P F I 枚方住宅株式会社	大阪市中央区	10百万円	その他事業	100		4	当社は事業資金を貸付けている。	
P F I 立川住宅株式会社	東京都港区	10百万円	その他事業	100		3	当社は事業資金を貸付けている。	
P F I 泉大津株式会社	大阪市中央区	10百万円	その他事業	80		4	当社は事業資金を貸付けている。	
P F I 寝屋川宿舍株式会社	大阪市中央区	30百万円	その他事業	90		4	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注をしている。
P F I ヤム・ワッカ・ナイ株式会社	北海道稚内市	10百万円	その他事業	60		3	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注をしている。
P F I 長岡屋内総合プール株式会社	新潟市中央区	10百万円	その他事業	51		3	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注をしている。
P F I 水と緑の健康都市株式会社	大阪市中央区	10百万円	その他事業	60		4	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注をしている。
P F I 府中市民会館・中央図書館株式会社	東京都府中市	10百万円	その他事業	51		3	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注をしている。
P F I 清水町住宅株式会社	東京都港区	10百万円	その他事業	85		3	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注をしている。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員(人)	当社従業員(人)		
P F I 静岡D L C 株式会社	静岡市葵区	10百万円	その他事業	46		3	当社は事業資金を貸付している。	当社に工事の発注をしている。
茨城グリーン開発株式会社	茨城県東茨城郡	20百万円	その他事業	100	1	3		
島根あさひソーシャルサポート株式会社	島根県浜田市	10百万円	その他事業	48		9	当社は事業資金を貸付している。	当社に工事の発注をしている。
オーク・ヘルスケア株式会社	東京都港区	10百万円	その他事業	100		5		
S S J 株式会社	島根県浜田市	100百万円	その他事業	54		5		
播磨ソーシャルサポート株式会社	兵庫県加古川市	50百万円	その他事業	51 (31)		4	当社は事業資金を貸付している。	
ルポンドシエル株式会社	大阪市中央区	60百万円	その他事業	100 (100)		3		
O S S サービス株式会社	東京都港区	10百万円	その他事業	100		4		
株式会社ユーレップ	大阪市中央区	10百万円	建設事業	100		4		
ジャヤ大林	インドネシア (ジャカルタ)	622,500千RP	建設事業	85		4		
タイ大林	タイ (バンコック)	10,000千B	建設事業	49 (16)	2	4		当社施工工事の一部を受注している。
E W ハウエル	米国 (ニューヨーク)	14,000千US \$	建設事業	100 (100)		4		
大林ファイナンス インターナショナル	オランダ (アムステルダム)	1,588千EUR	その他事業	100		3		
大林U S ホールディングス	米国 (デラウェア)	26,141千US \$	建設事業	100 (100)		4		
台湾大林組	台湾 (台北)	122,500千NT \$	建設事業	100		7		当社に対して人材派遣を行っている。
大林フィリピン	フィリピン (マニラ)	9,000千PP	建設事業	40 [20]		2		
O C リアルエステート	米国 (デラウェア)	50千US \$	不動産事業	100 (100)		3		当社所有土地建物の管理業務を行っている。
大林インド	インド (ニューデリー)	1,000千RS	建設事業	100		2		
大林U S A	米国 (デラウェア)	36,362千US \$	建設事業	100		6	当社は事業資金を貸付している。	
大林コンストラクション	米国 (デラウェア)	2,000千US \$	建設事業	100 (100)		3		
大林組上海	中国 (上海)	60,000千RMB	建設事業	100		6		
J S クラーク	米国 (デラウェア)	9,931千US \$	建設事業	100 (100)		6		

会社名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員(人)	当社従業員(人)		
大林ベトナム	ベトナム (ホーチミン)	300千US\$	建設事業	100 (100)		5		
ウェブコー	米国 (デラウェア)	50,111千US\$	建設事業	70 (70)		7		
その他19社								
(持分法適用関連会社)								
洋林建設株式会社	山口県周南市	150百万円	建設事業	50		2		当社施工工事の一部を受注している。
株式会社 東洋ビルクリーンサービス	大阪市中央区	10百万円	建設事業	35 (35)		1		
株式会社 サンユ-建物	横浜市栄区	15百万円	不動産事業	33.3 (33.3)				
柏泉グリーン開発株式会社	神戸市北区	20百万円	その他事業	50	1	3		
株式会社 晴海コーポレーション	東京都中央区	38百万円	建設事業	19.4 (5.6)		1		
ミノル工業株式会社	秋田県横手市	30百万円	建設事業	39.2 (39.2)				
TMSライナー株式会社	東京都新宿区	85百万円	建設事業	48.8 (48.8)				
日本スナップロック株式会社	東京都新宿区	17百万円	建設事業	47.1 (47.1)				
神戸ウイングスタジアム株式会社	神戸市兵庫区	180百万円	その他事業	40		1		
PFI岡山当新田株式会社	岡山市	10百万円	その他事業	39		3		当社は事業資金を貸付けている。
アイオーティカーボン株式会社	富山市	210百万円	その他事業	33.3		3		当社は事業資金を貸付けている。
フォレストコンサルタント株式会社	東京都墨田区	10百万円	建設事業	24 (24)				
PFI六本木GRIPS株式会社	東京都港区	10百万円	その他事業	50		3		当社は事業資金を貸付けている。
PFI越谷広域斎場株式会社	埼玉県越谷市	10百万円	その他事業	50		3		当社は事業資金を貸付けている。
PFI呉斎場株式会社	広島県呉市	10百万円	その他事業	50		3		当社は事業資金を貸付けている。
PFI大久保テクノリソース株式会社	さいたま市大宮区	10百万円	その他事業	20		1		当社は事業資金を貸付けている。 当社に工事の発注をしている。
PFI九大馬出総合研究棟株式会社	福岡市博多区	10百万円	その他事業	50		3		当社は事業資金を貸付けている。 当社に工事の発注をしている。
HOR会館PFI株式会社	東京都港区	500百万円	その他事業	41		4		当社は事業資金を貸付けている。 当社に工事の発注をしている。
バンコックデベロップメント	タイ (バンコック)	20,000千B	不動産事業	30		4		

会社名	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
J E ロパーツ大林	米国 (カリフォルニア)	200千US \$	建設事業	50 (50)		2		
その他5社								

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 大林道路株式会社は特定子会社に該当する。

3 大林道路株式会社は有価証券報告書を提出している。

4 大林道路株式会社、P F I 静岡D L C 株式会社、島根あさひソーシャルサポート株式会社、タイ大林及び大林フィリピンに対する議決権の所有割合は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

5 株式会社晴海コーポレーションに対する議決権の所有割合は、100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。

6 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は同意している者の所有割合で外数である。

7 陸沢グリーン開発株式会社は債務超過であり、債務超過の金額は平成20年3月末時点で10,848百万円である。

8 外貨については、次の略号で表示している。

US \$ = 米ドル RP = インドネシアルピア B = タイバーツ EUR = ユーロ NT \$ = ニュー台湾ドル
PP = フィリピンペソ RS = インドルピー RMB = 中国人民元

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	14,131
不動産事業	386
その他事業	571
合計	15,088

(注) 従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,280	44.4	20.5	8,934,924

(注) 1 従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

以下、第2 事業の状況、第3 設備の状況に記載している金額は消費税等抜き額である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資の増加などに支えられ、回復基調を続けてきたが、一方で公共投資が引き続き低調に推移し、個人消費の伸びに鈍化が見られる中、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速や原油価格の高騰などの影響を受け、年明け以降、景気の先行きに不透明感が増してきた。

このような中、国内の建設市場においては、公共工事の発注が依然として減少を続け、民間工事の発注の伸びにも鈍化が見られたことから、受注環境は総じて厳しい状況となった。

こうした情勢下にあつて、当連結会計年度における業績については、売上高は前連結会計年度比7.9%増の約1兆6,916億円となった。利益の面では、建設事業における厳しい受注競争や建設資材の高騰等による工事利益率の低下により、営業利益は前連結会計年度比39.7%減の約286億円となった。また、経常利益については前連結会計年度比39.4%減の約323億円、当期純利益は前連結会計年度比54.3%減の約185億円となった。

事業の種類別セグメント

(建設事業) 「ウェブコー社」買収により大林USAの売上高が増加したことや、当社の売上高が増加したことなどにより、グループ全体の売上高は前連結会計年度比8.1%増の約1兆5,906億円となった。また、営業利益については、厳しい受注競争や建設資材の高騰等による工事利益率の低下により、前連結会計年度比76.3%減の約85億円となった。

(不動産事業) 当社の売上高が減少したものの、有限会社浦和ストリーム(特別目的会社)における大型再開発物件の売上が寄与し、グループ全体の売上高は前連結会計年度並みの約795億円、営業利益は前連結会計年度比82.1%増の約216億円となった。

(その他事業) PFI事業を営む子会社において、施設の運営維持管理収入等が増加したことなどにより、グループ全体の売上高は前連結会計年度比24.5%増の約213億円、営業利益は前連結会計年度比69.0%増の約15億円となった。

所在地別セグメント

(日本) 売上高は約1兆5,219億円、営業利益は約238億円となった。

(北米) 売上高は約1,307億円、営業利益は約24億円となった。

(アジア) 売上高は約388億円、営業利益は約23億円となった。

(その他の地域) 売上高は約0億円、営業利益は約0億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業収支の悪化等により約476億円のマイナス(前連結会計年度は約205億円のプラス)となり、投資活動によるキャッシュ・フローは開発事業用土地の取得等により約189億円のマイナス(前連結会計年度は約530億円のプラス)となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加等により約548億円のプラス(前連結会計年度は約383億円のマイナス)となった。その結果、当連結会計年度末における有利子負債の総額は、前連結会計年度末に比べ約700億円増加し、約3,278億円(前連結会計年度末比27.2%増)となった。

(3) その他

当社は、一昨年以前に発生した談合事件に関し、当期中に建設業法に基づく営業停止処分を受けた。当社としては、違法行為の再発防止に向けて、引き続き全社を挙げてコンプライアンスの徹底を図っていく。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) (百万円)
建設事業	1,446,091	1,431,271
不動産事業	68,599	64,626
その他事業	38,036	17,483
合 計	1,552,727	1,513,380

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) (百万円)
建設事業	1,471,200	1,590,657
不動産事業	79,590	79,597
その他事業	17,168	21,380
合 計	1,567,960	1,691,635

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注高（契約高）及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期 別	種 類 別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%) (百万円)		
第103期 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	建 築	1,087,952	993,433	2,081,385	970,078	1,111,307	26.8	297,837	982,018
	土 木	618,836	201,230	820,067	270,489	549,577	29.1	159,855	265,327
	計	1,706,789	1,194,663	2,901,452	1,240,567	1,660,885	27.6	457,693	1,247,345
	不動産事業等	16,372	58,466	74,839	70,913	3,926	-	-	-
	合 計	1,723,161	1,253,130	2,976,291	1,311,480	1,664,811	-	-	-
第104期 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	建 築	1,111,307	956,223	2,067,530	1,021,045	1,046,485	15.7	163,955	887,163
	土 木	549,577	184,974	734,551	315,183	419,368	24.1	101,035	256,363
	計	1,660,885	1,141,197	2,802,082	1,336,228	1,465,853	18.1	264,991	1,143,527
	不動産事業等	3,926	57,307	61,233	52,047	9,185	-	-	-
	合 計	1,664,811	1,198,504	2,863,316	1,388,276	1,475,039	-	-	-

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により契約金額に増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。また、前期以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。

2 次期繰越高のうち施工高は建設事業手持高の工事進捗部分である。

3 当期施工高は、(当期建設事業売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高) に一致する。

4 建設事業の期中受注高のうち海外工事の割合は、第103期7.1%、第104期9.3%である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 別	区 分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第103期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	建 築	61.0	39.0	100
	土 木	42.7	57.3	100
	計	57.9	42.1	100
第104期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建 築	60.9	39.1	100
	土 木	44.7	55.3	100
	計	58.3	41.7	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 売上高

(イ) 完成工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
第103期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	建築	65,198	882,293	22,585	2.3	970,078
	土木	101,977	85,121	83,390	30.8	270,489
	計	167,176	967,415	105,976	8.5	1,240,567
第104期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築	80,501	916,621	23,921	2.3	1,021,045
	土木	120,338	86,198	108,647	34.5	315,183
	計	200,839	1,002,820	132,568	9.9	1,336,228

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	第103期(%)	第104期(%)
アジア	68.2	73.9
北米	30.9	26.1
その他	0.9	0.0
計	100	100

2 第103期完成工事のうち請負金額150億円以上の主なもの

発注者	工事名称
エスエフ三田開発特定目的会社 エスエフ芝浦開発特定目的会社	住友不動産三田ツインビル新築工事
大崎駅東口第3地区市街地再開発組合	アートヴィレッジ大崎新築工事
広島エルピーダメモリ(株)	広島エルピーダメモリ(株)E300Fabエリア3構築工事
大阪府土地開発公社	岬町多奈川地区多目的公園用地造成事業 土砂採取・供給工事
レールシティ東開発(株)	富士ソフト秋葉原ビル新築工事

第104期完成工事のうち請負金額50億円以上の主なもの

発注者	工事名称
三菱UFJ信託銀行(株)	浦和駅東口駅前地区第二種市街地再開発事業 特定施設建築物新築工事
キャノン(株)	キャノン下丸子ホール棟(講堂)新築工事
モード学園	モード学園スパイラルタワーズ新築工事
イオンモール(株)	イオンモール日の出新築工事
国土交通省中部地方整備局	三遠南信鳳来地区三遠トンネル新設工事

3 第103期及び第104期ともに総完成工事高に占める完成工事高の割合が100分の10以上の相手先はない。

(口) 不動産事業等売上高

期 別	区 分	売上高(百万円)
第103期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	不動産販売	54,028
	不動産賃貸	8,512
	その他	8,372
	計	70,913
第104期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	不動産販売	30,531
	不動産賃貸	9,580
	その他	11,936
	計	52,047

(4) 手持工事高(平成20年3月31日現在)

区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建 築	127,403	865,102	53,979	5.2	1,046,485
土 木	162,860	114,725	141,782	33.8	419,368
計	290,263	979,827	195,762	13.4	1,465,853

(注) 手持工事のうち請負金額370億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定年月
(株)東京放送	赤坂五丁目TBS開発新築工事 (業務棟・文化施設棟)	平成20年7月
イオン(株)	(仮称)越谷レイクタウン ショッピングセンター新築工事	平成20年9月
ドバイ市政府道路交通局	ドバイ都市交通システム建設工事 (アラブ首長国連邦)	平成22年3月
西日本旅客鉄道(株)	大阪駅新北ビル新築工事	平成23年2月
阪急電鉄(株)	梅田阪急ビル建替工事のうち新築工事	平成24年8月

3【対処すべき課題】

(1) コンプライアンスの徹底

当社は、違法行為の再発防止に向けて、平成18年にコンプライアンス・プログラムを策定して以降、社長を企業倫理最高責任者とする企業倫理推進体制に基づき、プログラムを一つ一つ確実に実行している。一例を挙げると、毎年4月には全ての役職員が参加する企業倫理職場内研修を実施しており、各々の部門においてコンプライアンス上の問題点をケーススタディを通して討議するなど、きめ細かい企業倫理の醸成を図っている。一方、監査役会は平成18年に策定した「談合等監視プログラム」に基づいて、営業部門を中心に全国を巡回し、法令遵守のモニタリングを行っている。また、昨年6月の定時株主総会では、株主様からのご提案に基づき、談合行為は一切行わない旨を定款に定めた。以来、全役職員が定款に込めた法令遵守の精神を肝に銘じて日々の業務に取り組んでいる。

当社では、これら一連の施策により、談合はもとより違法行為を根絶する体制及び方策は十分に整い、社内の隅々までその意識が定着してきたと確信している。

今後もプログラムの実践、検証、改善のサイクルを確実に回すことで、コンプライアンスの徹底を図っていききたいと考えている。

(2) 中期経営計画

当社グループにとって、本業の収益力の回復が喫緊の課題であり、この認識のもと、平成20年度を初年度とする新たな5か年計画として「中期経営計画'08 - 技術を核として利益成長企業へ - 」を策定した。

この中期経営計画では、当社グループの競争力の源泉である「技術」の一層の強化を図ることによって、本業である建設事業や不動産開発事業の収益力を高めるとともに、グループとしての事業領域の拡大を目指していく。具体的には、建物用途・工種別ごとにきめ細かく戦略を立案して「顧客ニーズに合致した、マーケット指向の技術」を重点的に開発し、技術を核とした競争優位を確立する。これにより、提案力の強化、設計施工比率の向上及び営業基盤の拡充を推進し、建設事業における利益拡大を図る。また、土木・建築・開発の三事業を中心とし、シナジー効果が期待できる周辺領域においても、M & Aを含めて新規事業を展開することにより、新たな収益源の確保と事業領域の拡大を図り、さらなる利益を追及する。

当社グループは、この中期経営計画に全力で取り組み、最終年度となる平成24年度には、連結経常利益800億円の達成を目指していく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の動向

当社グループは、信用力、技術力、財務力などの総合的な営業力を駆使して受注量の確保に努めているが、建設市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 施工物の不具合

当社グループは、継続的な施工教育の実施や、ISOなどの品質管理手法を活用した施工管理の徹底により、品質の確保に努めている。しかしながら、設計、施工、材料などの各面で、万一、重大な瑕疵があった場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 建設活動に伴う事故

当社グループは、工事着手にあたり入念な施工計画を立案し、安全な作業環境を整え施工している。また、徹底した安全教育の実施、危険予知活動や点検パトロールなど災害を撲滅するための活動を実施している。しかしながら、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関する厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、可能な限り信用リスク回避の方策を講じている。しかしながら、万一、発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を惹起し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 原材料価格の高騰

当社グループは、建設資材の調達に当たっては供給元からの適正価格での数量確保に努めるとともに、顧客との契約単価に適正な調達単価を反映している。しかしながら、急激な原材料価格の高騰や調達難が生じた場合、工事原価の上昇による利益率の低下や工期遅延による損害賠償のおそれなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 海外事業の展開に伴うリスク

当社グループは、アジア、米国をはじめ世界各国で事業活動を行っており、当該進出国におけるテロ・紛争等による政情の悪化、経済情勢の変動、為替レートの変動、法制度の変更など事業環境に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

(建設事業)

当社グループは、社会及び顧客のニーズに応えるべく、環境保全、省エネルギー及びコストダウン等の観点から建設技術の高度化・統合化を目指して、基盤的研究から各種新技術の開発まで多岐にわたる研究開発活動を実施している。また、研究開発活動の幅を広げ、効率化を図るため、国内外の大学、公的研究機関、異業種企業との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

当社グループの当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は、約69億円であり、主な研究開発成果は次のとおりである。

(1) 当社

光触媒内装建材「フォトサ - ノ」の開発・実用化

室内のホルムアルデヒドなどの有害化学成分や不快な臭いを除去し、継続的に湿度調節や空気浄化の効果を発揮する天井・壁用の内装ボード「フォトサ - ノ」を神島化学工業(株)、(株)光触媒研究所と共同で開発・実用化した。「フォトサ - ノ」は、吸着機能、調湿機能を有する高機能けい酸カルシウム板の表面に、光触媒酸化チタンをコーティングしたもので、日光や蛍光灯などの光が当たるだけで、けい酸カルシウム板の微細孔に吸着した有害化学成分や臭気成分を分解し、長期的に空気を浄化することができる。

「D Gフロア」の開発・実用化

半導体や液晶パネルなどを製造する電子デバイス工場内の嫌振エリアに適した鉄骨構造の床システム「D Gフロア」を開発・実用化した。鉄骨梁を格子状に構築するとともにその下部に緩衝装置を設置することにより、鉄筋コンクリート構造並みの制振機能を有する床を実現する。鉄骨構造による施工は、鉄筋コンクリート構造に比べて手間が省けるため、短工期での施工が可能となる。

中小型クリーンルームシステム「M S C R」を開発

少量多品種製造の半導体工場や研究施設など中小型のクリーンルームを必要とする工場等に適した、中小型クリーンルームシステム「M S C R」をグループ会社のオーク設備工業(株)と共同開発した。

このシステムは、現場で行う生コン打設や部材の加工作業を無くし、工場で加工した部材を現場で組み立てるシステム建築を採用するとともに、部材の標準化や柱間隔の統一を徹底することで、従来工法と比べ約2ヶ月の工期短縮と約10%の工事費（設備工事費含まず）削減を実現する。また、クリーンルームの接続、拡張が容易なことから、将来の施設増築を考慮した計画が可能となる。

「デュアル・フレーム・システム」の開発・実用化

超高層RC造集合住宅等において、壁構造などの硬い構造物の外周に柱と梁で構成した口の字型の柔らかい構造物を構築し、これらを制震装置で連結するシステム「デュアル・フレーム・システム」を開発・実用化した。独立した二つの構造物が、地震時に異なる周期で揺れ、これを連結した制震装置が伸縮することにより効率的に揺れを吸収・抑制する。また、強風時には、外周住棟部の揺れを中央の硬い構造物が心棒となり制震装置を介して揺れを低減するため、耐風性能も向上する。一般的な制震構造に比べ、1 / 3の数の制震装置により3倍の制震効果が得られる。

「3次元情報と システムによる情報化施工」の開発・実用化

土工事において、締固め作業を行う振動ローラから地盤へ伝わる加速度データと設計図書を3次元化したデータを利用して地盤強度の品質管理を行う「3次元情報と システムによる情報化施工」を前田建設工業(株)と共同開発した。この工法は、振動ローラに加速度センサーと解析装置を搭載することにより、作業中にリアルタイムで地盤の強度データを得られるため、施工計画から施工後の出来形管理に至るまでの統合的な品質管理が可能となる。

「クロロクリン工法」の開発・実用化

稼働中の工場下の汚染土壌を浄化する「クロロクリン工法」を開発・実用化した。この工法は、浄化地域周辺に設置した井戸から微生物栄養剤「クロロクリン」を注入し、土中の微生物を増殖、活性化させることで、工場で使用される洗浄剤等に含まれる揮発性有機化合物(VOCs)を分解させ、土壌を浄化する。浄化地域周辺の井戸から注入するため、工場の稼働を止めずに土壌を浄化することができ、また、食品にも使われる材料を原料としているため人体や自然界に無害な工法である。

「樹脂パイプを使用した環境配慮型工法」の開発

山岳トンネル施工時に地山の崩壊を防止するための補助工法である注入式長尺鋼管先受工法において、薬液注入用のパイプを植物由来の材料とする「樹脂パイプを使用した環境配慮型工法」を三菱樹脂(株)及び三菱マテリアル(株)と共同で開発した。従来の鋼管や塩化ビニル管を使用する方式では、打設したパイプが坑内に飛び出すためにそれらを切断、撤去し、産業廃棄物として処理する必要があった。今回開発したパイプの主原料は植物原料プラスチックで、微生物の働きで分解されて土に還る生分解性を持つので産業廃棄物の発生を大幅に抑制することが可能となる。

(2) 大林道路(株)

舗装の維持・管理を合理化するシステムの開発を行ったほか、環境保全に寄与する熱環境改善舗装や老朽化した下水管の非開削更生工法等の改良・実用化を行った。

(3) 相馬環境サービス(株)

石炭火力発電所等から発生する石炭灰に含まれるホウ素等有害物質を酸洗浄によって除去し、石炭灰をリサイクルするとともに、洗浄廃液に含まれるホウ素の回収・再利用を可能とする「石炭灰酸洗浄無害化処理技術」の開発を行った。

(不動産事業及びその他事業)

研究開発活動は特段行っていない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、「未成工事支出金等」が減少したことや、時価評価に伴い「投資有価証券」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて約2,129億円（10.3%）減の約1兆8,540億円となった。

当連結会計年度末の負債合計は、「未成工事受入金等」が減少したことや、投資有価証券の時価評価に伴い「繰延税金負債」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて約1,249億円（8.3%）減の約1兆3,765億円となった。

一方、当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したものの、投資有価証券の時価評価に伴い「其他有価証券評価差額金」が減少したことなどから、約4,775億円となった。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末より2.0ポイント低い24.3%となった。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、建設事業において約1,194億円（8.1%）増の約1兆5,906億円、不動産事業において前連結会計年度並みの約795億円、その他事業において約42億円（24.5%）増の約213億円となった。全体としては、前連結会計年度に比べ約1,236億円（7.9%）増の約1兆6,916億円となった。

利益の面では、建設事業における厳しい受注競争や建設資材の高騰等による工事利益率の低下により、営業利益は前連結会計年度比39.7%減の約286億円となった。また、経常利益については前連結会計年度比39.4%減の約323億円、当期純利益は前連結会計年度比54.3%減の約185億円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、施工能力の向上等を目的とした工事用機械及び業務処理の効率化等を目的とした情報関連設備(ソフトウェアを含む。)を中心に投資を行い、その投資額は約52億円であった。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等は行っていない。

(不動産事業)

当連結会計年度は、開発事業用土地建物の取得のほか、賃貸事業用の事務所ビル等の改修を行い、その投資額は約330億円であった。

また、当社が所有していた土地建物のうち、賃貸事業用の事務所ビルを当連結会計年度において売却した。(売却価額200億円)

(その他事業)

当連結会計年度は、事業用施設の改修等を行い、その投資額は約6億円であった。

なお、重要な設備の除却、売却等は行っていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具器具・備品	土地			合計
			面積(㎡)	金額		
本店 (大阪市中央区)	6,611	200	5,480,848 (306,331) [1,081,080]	26,455	33,266	1,936
東京本社 (東京都港区)	34,240	2,338	10,764,946 (24,721) [1,878,165]	81,105	177,684	4,059
名古屋支店 (名古屋市東区)	805	53	151,224 (6,473) [246]	5,298	6,156	675
九州支店 (福岡市博多区)	406	16	21,653 (581) [2,593]	6,258	6,680	418
東北支店 (仙台市青葉区)	143	6	26,842 (5,982) [2,255]	1,209	1,358	309
横浜支店 (横浜市中区)	193	9	5,502 (32)	1,604	1,807	271
札幌支店 (札幌市中央区)	90	15	39,556 (1,994) [551]	2,399	2,505	215
広島支店 (広島市中区)	518	17	35,390 (4,636) [15,009]	5,132	5,667	382
四国支店 (高松市)	700	17	14,892 [8,155]	1,600	2,319	161
神戸支店 (神戸市中央区)	349	9	9,059 (2,127) [396]	2,115	2,474	269
北陸支店 (新潟市中央区)	9	2	334 (2,199)	88	100	157
大阪機械工場 (大阪府枚方市)	181	1,309	77,227 [450]	9,892	11,383	112
東京機械工場 (埼玉県川越市)	339	2,034	80,429	9,213	11,586	126
技術研究所 (東京都清瀬市)	3,517	615	69,930	9,460	13,593	190
計	48,106	6,646	16,777,838 (355,079) [2,988,903]	161,833	216,586	9,280

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具 ・工具 器具・ 備品	土地		合計	
					面積 (㎡)	金額		
大林道路株式会社	本店他 (東京都墨田区)	建設事業	3,069	2,245	338,843 (185,402)	11,837	17,152	1,091
大林不動産株式会社	本店他 (東京都新宿区)	不動産事業	16,974	346	226,763 (1,406) [8,069]	38,689	56,010	79

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。
- 2 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
- 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は9,166百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
- 4 土地(賃借中のものを含む。)の面積中[]内は、連結会社以外へ賃貸中のもので内書きしている。
- 5 提出会社の技術研究所は建設事業に係わる施工技術等の研究開発施設であり、他の施設のうち、提出会社の施設は事務所、福利厚生施設及び不動産事業用施設、建設事業セグメントの子会社の施設は事務所及び技術研究所、不動産事業セグメントの子会社の施設は事務所ビル及び賃貸事業用施設である。

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

(1) 重要な設備の新設等

施工能力の向上及び業務処理の効率化等のため、機械設備、情報関連設備等の新設を推進している。重要な設備の新設計画は、次のとおりである。

会社名・事業所 (所在地)	内容	投資予定金額		資金調達 方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
株式会社大林組・東京本社 (東京都港区)	情報化投資他	2,982	482	自己資金	
株式会社大林組・東京機械工場 (埼玉県川越市)	工事機械	2,070	70	同上	
大林道路株式会社・本店 (東京都墨田区)	アスファルト プラント設備	795	39	同上	

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

(不動産事業)

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設計画は、次のとおりである。

会社名・事業所 (所在地)	内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
大林不動産株式会社・本店 (東京都新宿区)	賃貸事業用 建物他	2,306	933	自己資金	平成19年 4月	平成20年 9月	

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

(その他事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	
計	721,509,646	721,509,646		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	6,305						利益による自己株式買 入消却による減少
	1	721,509	0	57,752	0	41,694	転換社債の株式転換に よる増加

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	145	57	652	373	14	53,320	54,563	
所有株式数（単元）	56	252,255	11,996	65,626	189,990	20	196,953	716,896	4,613,646
所有株式数の割合（％）	0.01	35.19	1.67	9.16	26.50	0.00	27.47	100	

(注) 1 自己株式1,779,809株は、「個人その他」に1,779単元を、「単元未満株式の状況」に809株を含めて記載している。なお、自己株式1,779,809株は、株主名簿上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有高は1,778,809株である。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が61単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	59,034	8.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	38,372	5.32
大林 剛郎	東京都渋谷区	26,557	3.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	26,131	3.62
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス（常任代理人 株式会社三井住友銀行証券ファイナンス営業部）	オーストラリア （東京都千代田区丸の内1丁目3-2）	22,759	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,121	2.93
柏葉会	東京都港区港南2丁目15-2	18,886	2.62
大林組従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-2	10,069	1.40
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	9,159	1.27
住友信託銀行株式会社（信託B口）（常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,468	1.04
計		239,558	33.20

(注) 1 ゴールドマン・サックス証券株式会社から平成19年7月20日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成19年7月13日現在、Goldman Sachs International、Goldman Sachs Asset Management,L.P.、Goldman Sachs & Co.及びゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の4社がそれぞれ8,502千株、14,929千株、269千株、3,299千株、合計27,000千株（発行済株式総数に対する割合：1.18%、2.07%、0.04%、0.46%、合計3.74%）を所有している旨の報告を受けているが、当社としては当期末における実質所有株式数の確認はできていないので、上記大株主の状況には含めていない。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行から平成20年2月4日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成20年1月28日現在、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJセキュリティーズインターナショナル、三菱UFJ投信株式会社、株式会社泉州銀行及びエム・ユー投資顧問株式会社の7社がそれぞれ5,702千株、17,400千株、1,051千株、2,720千株、4,092千株、762千株、5,114千株、合計36,841千株（発行済株式総数に対する割合：0.79%、2.41%、0.15%、0.38%、0.57%、0.11%、0.71%、合計5.11%）を所有している旨の報告を受けているが、当社としては当期末における実質所有株式数の確認はできていないので、上記大株主の状況には含めていない。

3 柏葉会

先年大林家がその所有する大林組の株式の一部をさいて「大林組社員援護会」なるものを設け、大林組の永年勤続（12年、22年、32年勤続）職員に大林組の株式を贈与して勤続を表彰することを事業としたのに始まり、後に柏葉会と改称したものであって、株式保有による運営収益で職員の福利厚生事業を行っている。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,778,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 715,118,000	715,118	
単元未満株式	普通株式 4,613,646		一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	721,509,646		
総株主の議決権		715,118	

（注） 「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式61,000株（議決権61個）及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株（議決権1個）が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社大林組	大阪市中央区北浜 東4番33号	1,778,000		1,778,000	0.25
計		1,778,000		1,778,000	0.25

（注） このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取り請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	176,388	108,807,166
当期間における取得自己株式	10,839	5,101,497

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,778,809		1,789,648	

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としている。今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、増益時には連結配当性向20%～30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元に努めていく。

なお、当社は、中間配当については取締役会（ ）、期末配当については株主総会を決定機関として、年2回剰余金の配当を行うこととしている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

（ ）当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月13日 取締役会決議	2,879	4
平成20年6月26日 定時株主総会決議	2,878	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	614	722	980	969	820
最低(円)	274	471	544	678	387

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	591	583	597	618	611	486
最低(円)	516	466	518	531	501	387

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		白石 達	昭和22年6月29日生	昭和46年6月 同 46年7月 平成13年6月 同 14年4月 同 15年6月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月	東京大学工学部建築学科卒 当社入社 当社取締役 当社東京建築事業部副事業部長 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社専務執行役員 東京建築事業 部長 当社取締役社長(現任)	1 (1)	15
代表取締役 副社長	事務全般・不動 産開発・グルー プ事業	野間 暎 史	昭和14年2月21日生	昭和37年3月 同 37年4月 平成3年6月 同 7年6月 同 9年6月 同 11年6月 同 15年6月	京都大学経済学部卒 当社入社 当社東京本社財務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長(現任)	1 (1)	15
代表取締役 副社長	本店長	長 恵 祥	昭和20年12月11日生	昭和43年3月 同 43年4月 平成12年8月 同 13年6月 同 14年4月 同 15年6月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月	東京大学工学部建築学科卒 当社入社 当社東京本社総合企画室長 当社取締役 当社建築本部副本部長 当社常務取締役 当社専務取締役 建築本部長 当社本店建築総括 当社取締役副社長(現任) 本店長(現任)	1 (1)	17
代表取締役 副社長	土木全般	本庄 正 史	昭和19年7月29日生	昭和42年3月 同 44年3月 同 44年4月 平成12年11月 同 13年6月 同 15年6月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月	京都大学工学部土木工学科卒 京都大学大学院工学研究科修士課 程修了 当社入社 当社四国支店長 当社取締役 本店統括部長 当社常務取締役 当社専務執行役員 当社土木本部長 当社取締役副社長(現任)	1 (1)	14
専務取締役	名古屋支店長	中村 雄 二	昭和19年6月25日生	昭和44年3月 同 44年4月 平成9年6月 同 13年6月 同 15年6月 同 17年6月 同 19年4月 同 20年6月	京都大学経済学部卒 当社入社 当社営業本部統括部長 当社取締役 建築事業本部副本部 長 当社常務取締役 当社専務執行役員 当社名古屋支店長(現任) 当社専務取締役(現任)	1 (1)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
専務取締役	海外支店長	伊良原 龍一	昭和20年9月25日生	昭和44年3月 同 44年4月 平成12年8月 同 13年6月 同 15年6月 同 16年6月 同 17年6月 同 19年4月 同 20年4月 同 20年6月	早稲田大学工学部建築学科卒 当社入社 当社建築事業本部統括部長 当社取締役 建築事業本部副本部長 当社常務取締役 海外建築事業部副事業部長 当社海外建築事業部長 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社海外支店長(現任) 当社専務取締役(現任)	1 (1)	7
専務取締役	総務部・法務部 ・人事部・広報 室・秘書室・グ ループ事業統括 室担当	戸塚 健彦	昭和18年3月10日生	昭和42年3月 同 42年4月 平成14年2月 同 15年6月 同 17年6月 同 19年6月	一橋大学商学部卒 当社入社 当社東京本社人事部長 当社取締役 東京本社統括部長 当社常務執行役員 当社専務取締役(現任)	1 (1)	6
専務取締役	東京建築事業部 長	野口 忠彦	昭和22年5月11日生	昭和45年3月 同 45年4月 平成12年7月 同 15年6月 同 17年6月 同 19年6月 同 20年6月	早稲田大学工学部建築学科卒 当社入社 タイ大林取締役社長 当社取締役 東京建築事業部副事業部長 当社常務執行役員 当社専務執行役員 東京建築事業部長(現任) 当社専務取締役(現任)	1 (1)	12
常務取締役	土木本部長・地 球環境室担当	金井 誠	昭和23年2月2日生	昭和46年3月 同 48年3月 同 48年4月 平成13年6月 同 15年4月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月	大阪大学工学部土木工学科卒 大阪大学大学院工学研究科修士課程修了 当社入社 当社土木事業本部東京工事部長 当社東京土木事業部副事業部長 当社執行役員 当社常務執行役員 土木本部副本部長 当社常務取締役(現任) 土木本部長(現任)	1 (1)	6
常務取締役	建築本部長・P F I推進部担当	岸田 誠	昭和26年11月14日生	昭和49年3月 同 49年4月 平成14年4月 同 15年9月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月	東京大学工学部建築学科卒 当社入社 当社東京本社総合企画室部長 大林組上海取締役社長 当社執行役員 建築本部副本部長 当社常務執行役員 当社常務取締役(現任) 建築本部長(現任)	1 (1)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
常務取締役	総合企画室・財務部・経理部担当	原田昇三	昭和24年9月27日生	昭和48年3月 同 48年4月 平成11年6月 同 16年7月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 19年6月	一橋大学社会学部卒 当社入社 当社建築事業本部本部長室部長 当社東京本社財務部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常務取締役(現任) ㈱オーシー・ファイナンス取締役社長(現任)	1 (1)	7
常務取締役	技術本部長兼エンジニアリング本部長兼原子力本部長・情報システム担当	三輪昭尚	昭和27年3月23日生	昭和49年3月 同 49年4月 平成15年9月 同 16年1月 同 17年6月 同 18年8月 同 19年4月 同 19年6月 同 19年11月	京都大学工学部建築学科卒 当社入社 当社海外建築事業部副事業部長 大林USA取締役社長 当社執行役員 建築本部副本部長 当社エンジニアリング本部長(現任) 当社常務執行役員 当社常務取締役(現任) 原子力本部長(現任) 当社技術本部長(現任)	1 (1)	7
常務取締役	開発本部長	柴田憲一	昭和24年10月10日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成11年6月 同 14年4月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年8月 同 20年6月	小樽商科大学商学部卒 当社入社 当社建築事業本部営業不動産部長 当社東京建築事業部統括部長 当社執行役員 東京建築事業部副事業部長 当社常務執行役員 当社開発本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	1 (1)	7
取締役		大林剛郎	昭和29年6月9日生	昭和52年3月 同 52年4月 同 58年6月 同 60年6月 同 62年6月 平成元年6月 同 9年6月 同 15年6月 同 19年6月	慶応義塾大学経済学部卒 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役副会長 当社取締役会長 当社取締役(現任)	1 (1)	26,557
常勤監査役		安井俊六	昭和20年4月14日生	昭和44年3月 同 44年4月 平成9年6月 同 11年6月 同 14年4月 同 16年6月	京都大学法学部卒 当社入社 当社営業本部営業不動産部長 当社東京本社統括部長 当社東京本社不動産開発管理部長兼東京不動産開発事業部長 当社常勤監査役(現任)	4 (1)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
常勤監査役		秋山民夫	昭和24年3月25日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成13年6月 同 15年6月 同 19年6月 同 20年6月	関西学院大学商学部卒 当社入社 当社本店経理部長 当社東京本社経理部長 ㈱内外テクノス取締役副社長 当社常勤監査役(現任)	4 (1)	2
監査役		松尾政和	昭和12年4月25日生	昭和35年3月 同 38年10月 同 60年10月 平成14年6月 同 15年3月 同 15年6月	神戸商科大学商経学部卒 公認会計士登録 太田昭和監査法人(現 新日本監査法人)代表社員 ㈱三栄コーポレーション社外監査役 ライオン㈱社外監査役 当社社外監査役(現任)	4 (2)	10
監査役		松下正幸	昭和13年2月4日生	昭和36年3月 平成9年6月 同 10年6月 同 11年4月 同 16年6月	一橋大学商学部卒 三菱石油㈱取締役副社長 同社常勤監査役 日石三菱㈱(現 新日本石油㈱)監査役 当社社外監査役(現任)	4 (1)	3
監査役		津田尚廣	昭和31年8月14日生	昭和58年3月 平成2年4月 同 7年10月 同 13年11月 同 15年6月 同 19年6月	大阪市立大学法学部卒 弁護士登録 なにわ橋法律事務所入所(現任) ㈱アイディーユー社外監査役(現任) 東洋シヤッター㈱社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	4 (2)	1
計							26,708

(注) 1 監査役松尾政和、監査役松下正幸及び監査役津田尚廣は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役である。

2 1は平成20年6月26日開催の定時株主総会にて、2は平成19年6月28日開催の定時株主総会にてそれぞれ選任された後の任期である。

3 平成20年6月27日現在の執行役員は次のとおりである。

役名	氏名	職名
常務執行役員	船野 龍平	東京本社営業担当
常務執行役員	内田 弘通	九州支店長
常務執行役員	坂本 宏	東京土木事業部長
常務執行役員	東 淵 等	東京建築事業部副事業部長（営業担当）
常務執行役員	上原 一？	ドバイ総合事務所長
常務執行役員	加賀美 國博	東京建築事業部副事業部長（営業担当）
常務執行役員	友 廣 康二	本店土木総括 <大阪駐在>
常務執行役員	長谷川 博	本店建築営業担当 <大阪駐在>
常務執行役員	貝原 光恭	土木本部生産技術本部長 兼 技術本部副本部長
常務執行役員	田中 弘道	東京本社営業担当 兼 開発本部副本部長
常務執行役員	鹿毛 重久	広島支店長
常務執行役員	林 雅 仁	東北支店長
常務執行役員	八木 和雄	東京建築事業部副事業部長（生産担当）
執行役員	井上 雄次	四国支店長
執行役員	梅原 弘記	本店シャープ堺プロジェクト総合事務所長 <大阪駐在>
執行役員	西山 多加志	神戸支店長
執行役員	八戸 裕	札幌支店長
執行役員	小柳 郁夫	ドバイ総合事務所副所長
執行役員	相澤 幸寛	開発本部副本部長
執行役員	石丸 達郎	業務管理室・法務部担当
執行役員	磯崎 邦夫	P F I 推進部長
執行役員	川村 英夫	北陸支店長
執行役員	小林 照雄	設計本部長
執行役員	汐川 孝	技術本部副本部長 兼 技術研究所長
執行役員	杉山 直	横浜支店長
執行役員	中村 宗敬	海外支店副支店長（企画・総務・経理担当）
執行役員	中本 修司	本店建築生産担当 <大阪駐在>
執行役員	野田 陽一	九州支店副支店長
執行役員	長谷川 仁	海外支店副支店長（建築担当）
執行役員	花井 孝文	東京建築事業部担任副事業部長 兼 建築本部副本部長（建築設備担当）
執行役員	松田 卓	本店土木担当 <大阪駐在>
執行役員	山本 博敏	本店建築営業担当 <大阪駐在>
執行役員	池内 光男	東京建築事業部担任副事業部長（営業担当）
執行役員	浦 進 悟	東京建築事業部担任副事業部長（営業担当）
執行役員	鹿島 裕一	東京建築事業部担任副事業部長（営業担当）
執行役員	鶴田 信夫	東京建築事業部担任副事業部長（生産担当）
執行役員	福本 勝司	海外支店副支店長（土木担当）
執行役員	水野 将	東京土木事業部副事業部長
執行役員	掛布 勇	名古屋支店副支店長
執行役員	春日 晴紀	名古屋支店副支店長
執行役員	高槻 幹雄	東京建築事業部担任副事業部長（営業担当）
執行役員	土屋 幸三郎	土木本部副本部長（営業担当）
執行役員	鳥居 茂	東京本社墨田総合事務所長
執行役員	山根 修治	東京土木事業部副事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、広く社会から信頼される企業となるためには、強力な業務執行体制を構築するとともに、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいる。

(2) 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ア 法律上の機関

当社は、株主総会及び取締役のほか、法律上の機関として取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置する。

取締役会は取締役15名以内により構成し、各取締役は経営の意思決定と業務執行を行うとともに、取締役、執行役員及び使用人の業務執行を監督する。

監査役会は、監査役5名以内（うち社外監査役半数以上）により構成し、各監査役は「大林組監査役監査要綱」に則り、取締役から独立した立場において、取締役、執行役員及び使用人の職務執行が法令または定款等に適合しているかを監査するなど取締役の業務の執行状況の監査を行うとともに、計算書類等の適正性を確保するため、会計監査を実施する。

会計監査人は、独立の立場から計算書類等の監査を行う。

イ 企業倫理委員会

企業倫理遵守のための基本方策の策定など、企業倫理に関する重要事項を審議し、社内における企業倫理遵守の徹底を図るため、企業倫理委員会を設置し、定期的を開催する。第三者の視点から評価される仕組みとするため、同委員会のメンバーに社外監査役1名、社外有識者1名及び職員組合委員長を加える。

ウ 内部監査の実施

「内部監査規程」の定めにより、内部監査部門である業務管理室が、監査役及び会計監査人の監査とは別に内部統制の有効性及び各部門の業務執行状況の監査を専ら担任する。

エ 「企業倫理プログラム」の整備・運用

企業倫理を確立してその定着を図るため、「企業倫理プログラム」を定め、これを運用する。このプログラムでは、「企業理念」や「大林組企業行動規範」により企業倫理確立のための方針、基準を定めるとともに、企業倫理を徹底するための体制の整備と、企業倫理確立のための研修実施や個別規定の整備、運用を行う。

オ 「独占禁止法遵守プログラム」及び「談合等監視プログラム」の整備・運用

当社のコンプライアンス・プログラムである「独占禁止法遵守プログラム」を一つ一つ確実に実行するとともに、その運用状況を点検し、見直しするためのPDCAサイクルを実践する。また、監査役会は、「談合等監視プログラム」に基づき、執行部門の法令遵守状況のモニタリングを実施する。

カ 独占禁止法遵守に関する誓約書

独占禁止法及び刑法（競売入札妨害罪、談合罪）の遵守徹底を図るため、全店の部長職以上の役職者に対し、「独占禁止法及び刑法（競売入札妨害罪、談合罪）に違反する行為は絶対に行わない」旨の誓約書の提出を義務付ける。本人はもとより部下が違反した場合であっても、その上司を含めて厳しく処分する。

キ 内部通報制度

法令または定款に違反するおそれがある事項を、当社グループの全職員及び当社グループの事業に従事する他事業者の労働者が直接通報するための通報制度を設ける。

ク 反社会的勢力による被害の防止

反社会的勢力とは関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合はこれを拒絶する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

ア 「文書の保存・廃棄に関する規程」の整備・運用

「文書の保存・廃棄に関する規程」の定めにより、法令、その他ガイドライン等に従い、業務上の必要性を勘案のうえ保存期間を定め、「情報セキュリティ規程」等に定められる安全管理の手法により整備、運用する。

イ 定期的監査の実施

業務管理室は、各部門における情報の保存及び廃棄の運用状況を定期的に監査する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア 重要な意思決定の決裁権限の明確化

重要な意思決定事項に関し、「取締役会会則」や「経営会議規程」等により決裁権限を明確化する。

イ 「危機管理対策規程」の整備・運用

危機の未然防止に努めるとともに、万一、危機が発生した場合は、迅速かつ適切な対応を行い、業績への影響やダメージを最小限に食い止めることを目的とする「危機管理対策規程」を整備、運用する。

ウ 危機管理委員会の設置・開催

危機管理のための常置の機関として危機管理委員会を設置し、危機管理の体制構築や危機発生時の対応を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ア 経営会議

代表取締役を中心とするメンバーによる経営会議で詳細かつ迅速な意思決定を実現する。

イ 執行役員制度

業務執行に専念する執行役員を設けることにより、効率的な業務執行を実現する。

当企業集団における業務の適正を確保するための体制

ア グループ事業統括室の設置

グループ事業統括室を設置し、グループ会社の業務全般にわたる指導、管理を行う。

イ グループ会社の重要事項の審議

当社取締役会または経営会議において、グループ会社の業務執行状況の報告を受けるとともに、グループ会社の経営に関する重要事項を審議、決定する。

ウ グループ会社への役員派遣

グループ会社の取締役、執行役員または監査役として当社役職員を原則1名以上派遣するものとする。派遣された当社役職員は、当該グループ会社の業務の適正の確保に努めるとともに、万一、法令または定款に違反するおそれがある事実並びにグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当社取締役及び監査役に報告する。

監査役職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

ア コンプライアンス室の設置

監査役会及び監査役機能強化の一環として、その指揮命令の下にコンプライアンス室を設置する。同室は監査役会及び監査役職務を補助する部門として法令遵守状況のモニタリングなどを重点的に行うとともに、内部通報制度の受付窓口となる。同室には専従のスタッフを置く。

イ 取締役会の指揮命令系統からの補助使用人の独立性の確保

コンプライアンス室のスタッフの異動については、あらかじめ監査役会の同意を必要とするものとし、その人事評価は、常勤の監査役が行う。

また、補助スタッフは業務執行部門を兼務しない。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ア 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役は、内部監査の結果を監査役に報告するとともに、法令または定款に違反するおそれがある事実並びに会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を監査役に報告する。

上記のほか、監査役は、取締役に対し、経営上の重要な事実の報告を求めることができる。

イ 重要な会議への参加

監査役は、取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、必要があると認めるときは意見を述べるができる。

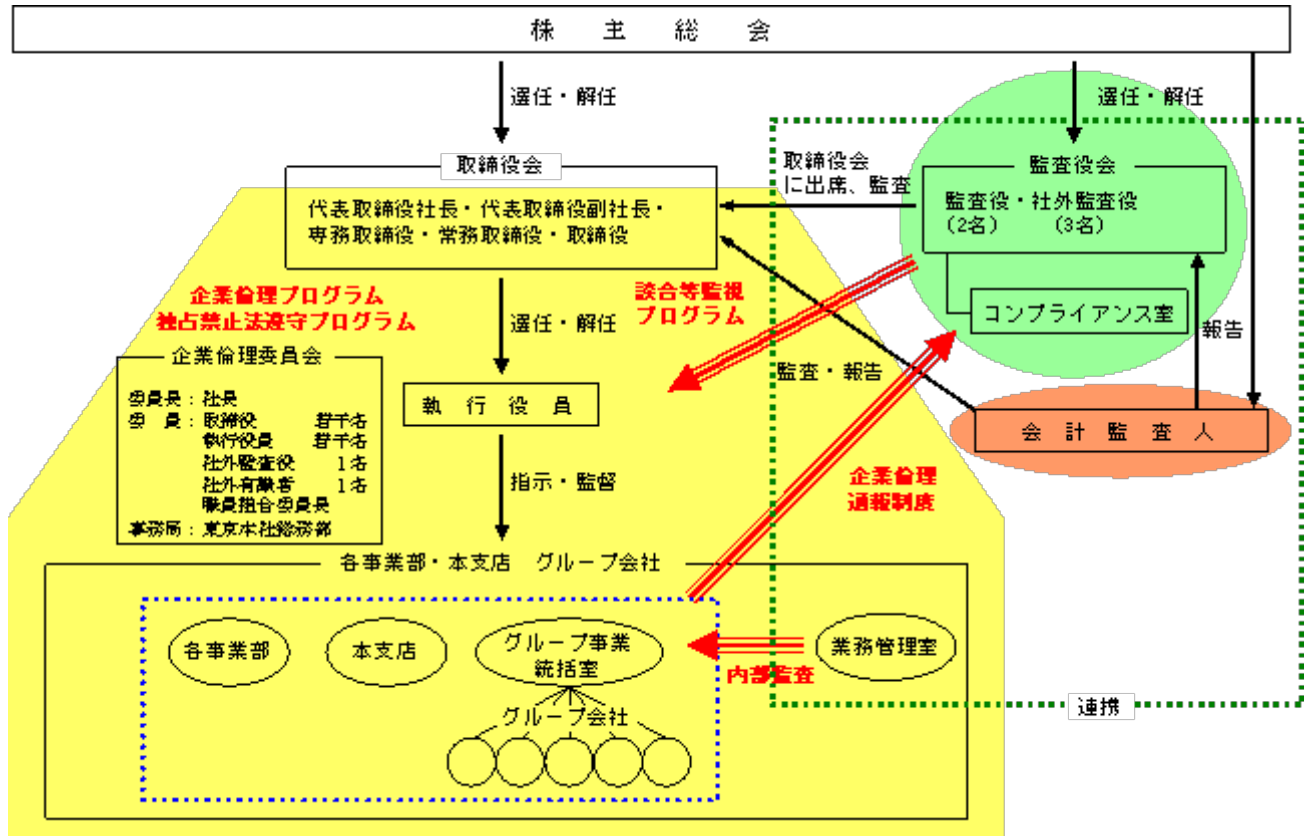
ウ 代表取締役との定期的会合

監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、代表取締役の経営方針を確認するとともに、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等経営上の諸問題について意見を交換する。

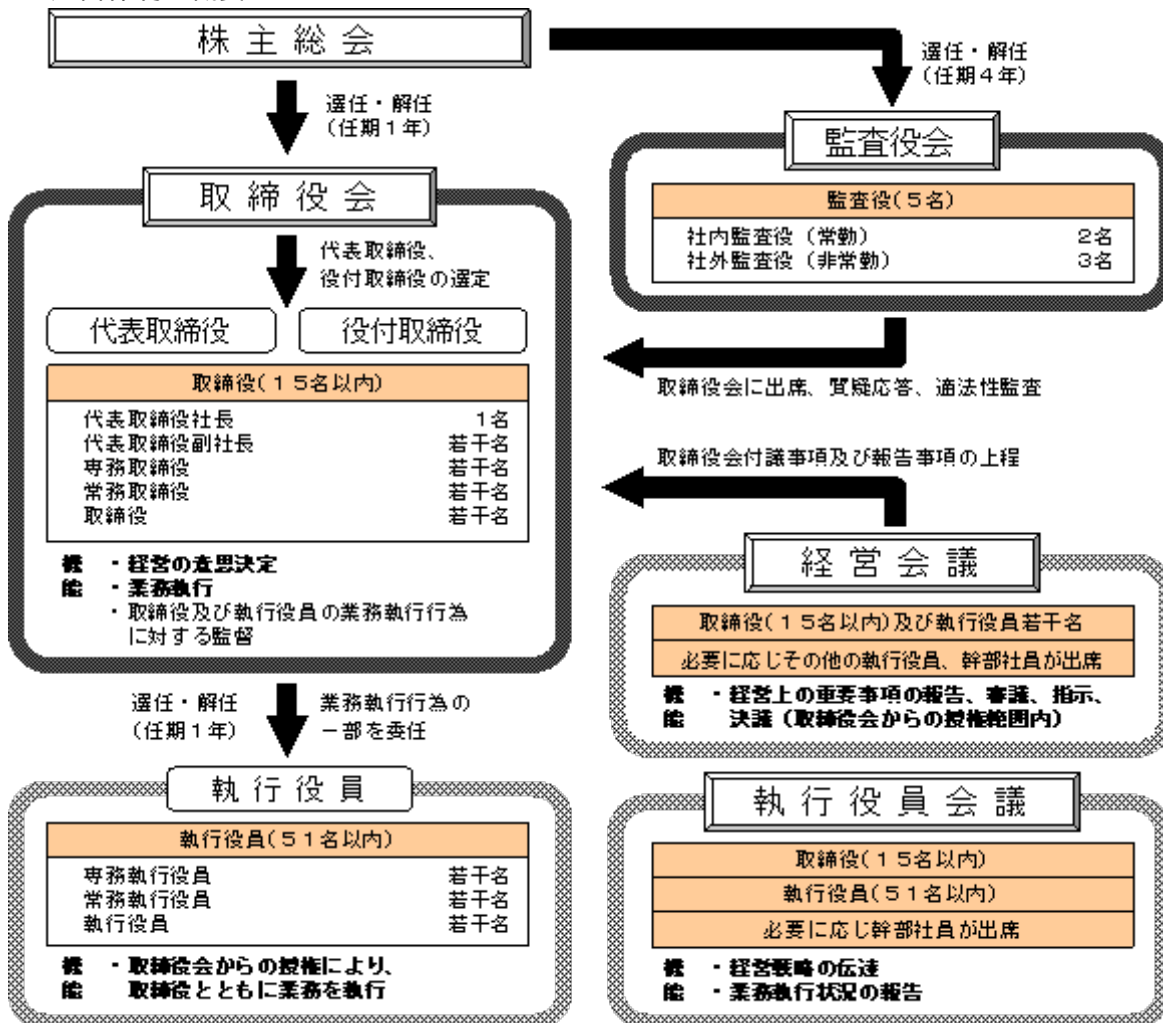
エ 監査役が実効的に行われるための環境整備

上記のほか、監査役は取締役に対して監査役の監査が実効的に行われるための環境整備を図るよう要請することができる。

< コンプライアンス体制図 >



< 経営体制の概要 >



(3) 業務執行及び監査の体制等

取締役及び監査役

ア 体制

取締役14名、監査役5名（うち社外監査役3名）

社外監査役津田尚廣は、当社が法律顧問契約を締結している「なにわ橋法律事務所」に所属している。社外監査役松尾政和及び社外監査役松下正幸と当社との間に特別の利害関係はない。

イ 当期に係る報酬等の総額

取締役 10名 336百万円

監査役 5名 72百万円（うち社外監査役3名 21百万円）

ウ 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は監査役松尾政和、監査役松下正幸、監査役津田尚廣の3名と、会社法第423条第1項の責任について、各人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円と同法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として賠償する責任を負うものとする責任限定契約を締結している。

エ その他

取締役及び監査役への退職慰労金については、平成17年3月30日開催の取締役会で同制度の廃止を決議したことに伴い、同年6月29日開催の第101回定時株主総会において、重任した取締役11名並びに任期途中の監査役5名に対し、同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとして決議されている。

この決議に基づき、平成19年6月19日付で辞任した取締役1名並びに同年6月28日開催の第103回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名及び監査役1名に対し、退職慰労金を下記のとおり支給した。

辞任または退任取締役 5名 287百万円

退任社外監査役 1名 9百万円

会計監査人

ア 名称

新日本監査法人

イ 当社の会計監査業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	秋山正明	新日本監査法人	6年
業務執行社員	斉藤一昭	同上	2年
業務執行社員	金子秀嗣	同上	2年
業務執行社員	諏訪部修	同上	1年

このほか、会計監査業務に係る補助者として、公認会計士11名、会計士補4名、その他10名がいる。

ウ 報酬等の額

	支払額
(ア) 当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額	52百万円
(イ) 当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務（非監査業務）についての報酬等の額	14百万円
(ウ) 当社及び連結子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	128百万円

(注) 非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の評価に関する指導・助言業務、海外における税務申告等に関する各種証明書発行業務等である。

内部監査組織 業務管理室21名

(注) 監査役会、会計監査人及び業務管理室は、独立した立場からそれぞれ監査を行っているが、監査の実効性をより高めるため、情報交換や意見交換などの連携を適宜行っている。

(4) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(5) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

(6) 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、第103期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第104期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第103期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第104期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金	7	134,984		129,680	
2 受取手形・完成工事 未収入金等	6,7	390,688		434,411	
3 有価証券		6,130		1,835	
4 未成工事支出金等		367,905		278,743	
5 たな卸不動産		63,544		48,976	
6 P F I等たな卸資産	7	55,095		61,994	
7 繰延税金資産		36,227		40,341	
8 未収入金		93,125		86,762	
9 その他		18,892		15,751	
貸倒引当金		877		775	
流動資産合計		1,165,717	56.4	1,097,722	59.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物	3, 5,7	179,566		175,356	
(2) 機械・運搬具・ 工具器具・備品	7	72,395		73,094	
(3) 土地	2, 3,5	225,912		249,756	
(4) 建設仮勘定		3,931		1,112	
減価償却累計額		155,902		158,275	
有形固定資産合計		325,903		341,044	
2 無形固定資産		5,852		8,183	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,3	541,518		374,454	
(2) 長期貸付金		1,272		8,762	
(3) 繰延税金資産		4,716		3,522	
(4) その他		25,602		23,305	
貸倒引当金		3,751		3,056	
投資その他の資産合計		569,358		406,988	
固定資産合計		901,113	43.6	756,216	40.8
繰延資産		153	0.0	132	0.0
資産合計		2,066,984	100	1,854,071	100

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形・工事未払金等	6	572,015		524,008	
2 短期借入金	3	78,286		81,515	
3 一年以内返済の P F I等プロジェクト ファイナンス・ローン	7	15,283		10,640	
4 コマーシャル・ペーパー		-		31,000	
5 一年以内償還の社債		10,000		10,000	
6 未払法人税等		6,191		13,022	
7 未成工事受入金等		307,621		212,481	
8 預り金		71,278		71,145	
9 完成工事補償引当金		1,845		1,590	
10 工事損失引当金		7,664		14,573	
11 その他		58,148		60,174	
流動負債合計		1,128,334	54.6	1,030,154	55.5
固定負債					
1 社債		60,000		50,000	
2 長期借入金	3	35,168		69,932	
3 P F I等プロジェクト ファイナンス・ローン	7	59,012		74,732	
4 繰延税金負債		93,366		27,869	
5 土地再評価に係る 繰延税金負債		28,380		28,469	
6 退職給付引当金		70,346		68,255	
7 環境対策引当金		577		535	
8 その他		26,342		26,616	
固定負債合計		373,193	18.0	346,412	18.7
負債合計		1,501,528	72.6	1,376,566	74.2

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		57,752	2.8	57,752	3.1
2 資本剰余金		41,750	2.0	41,750	2.2
3 利益剰余金		183,599	8.9	198,507	10.7
4 自己株式		810	0.0	919	0.0
株主資本合計		282,292	13.7	297,091	16.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		227,990	11.0	125,499	6.8
2 繰延ヘッジ損益		67	0.0	90	0.0
3 土地再評価差額金	2	32,000	1.6	25,946	1.4
4 為替換算調整勘定		435	0.0	1,428	0.1
評価・換算差額等合計		260,359	12.6	152,784	8.3
少数株主持分		22,804	1.1	27,628	1.5
純資産合計		565,456	27.4	477,504	25.8
負債純資産合計		2,066,984	100	1,854,071	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
売上高					
1 完成工事高		-		1,590,657	
2 不動産事業等売上高		-	1,567,960	100,977	1,691,635
売上原価					
1 完成工事原価		-		1,513,867	
2 不動産事業等売上原価		-	1,446,523	70,811	1,584,679
売上総利益					
1 完成工事総利益		-		76,790	
2 不動産事業等総利益		-	121,436	30,166	106,956
販売費及び一般管理費	1,2		73,897		78,289
営業利益			47,538		28,667
営業外収益					
1 受取利息		2,606		2,366	
2 受取配当金		5,690		6,846	
3 その他		1,238	9,535	1,000	10,212
営業外費用					
1 支払利息		2,636		3,147	
2 外国為替換算差損		-		1,825	
3 その他		1,116	3,753	1,594	6,567
経常利益			53,320		32,312
特別利益					
1 固定資産売却益	3	10,603		10,966	
2 投資有価証券売却益		9,616		5,178	
3 その他	4	550	20,769	735	16,880
特別損失					
1 販売用不動産評価損		355		5,262	
2 固定資産廃却損	5	1,527		1,971	
3 減損損失	6	3,229		1,090	
4 不動産事業等整理損		3,666		-	
5 固定資産売却損	7	1,150		-	
6 環境対策引当金繰入額		577		-	
7 その他	8	878	11,385	1,572	9,896
税金等調整前当期純利益			62,704		39,296
法人税、住民税及び事業税		16,330		18,691	
法人税等調整額		4,163	20,493	1,026	17,664
少数株主利益			1,559		3,036
当期純利益			40,652		18,595

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高 (百万円)	57,752	41,738	151,816	655	250,652
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			5,760		5,760
剰余金の配当			4,320		4,320
利益処分による役員賞与金			1		1
当期純利益			40,652		40,652
土地再評価差額金の取崩			1,212		1,212
自己株式の取得				170	170
自己株式の処分		11		15	26
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	11	31,783	155	31,639
平成19年 3月31日残高 (百万円)	57,752	41,750	183,599	810	282,292

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日残高 (百万円)	202,085	-	34,205	926	235,364	20,153	506,170
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							5,760
剰余金の配当							4,320
利益処分による役員賞与金							1
当期純利益							40,652
土地再評価差額金の取崩							1,212
自己株式の取得							170
自己株式の処分							26
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	25,905	67	2,204	1,362	24,995	2,650	27,645
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	25,905	67	2,204	1,362	24,995	2,650	59,285
平成19年 3月31日残高 (百万円)	227,990	67	32,000	435	260,359	22,804	565,456

当連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高 (百万円)	57,752	41,750	183,599	810	282,292
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			7,198		7,198
当期純利益			18,595		18,595
土地再評価差額金の取崩			3,510		3,510
自己株式の取得				108	108
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	14,907	108	14,798
平成20年3月31日残高 (百万円)	57,752	41,750	198,507	919	297,091

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	227,990	67	32,000	435	260,359	22,804	565,456
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							7,198
当期純利益							18,595
土地再評価差額金の取崩							3,510
自己株式の取得							108
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	102,491	23	6,054	993	107,575	4,824	102,750
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	102,491	23	6,054	993	107,575	4,824	87,951
平成20年3月31日残高 (百万円)	125,499	90	25,946	1,428	152,784	27,628	477,504

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		62,704	39,296
2		10,340	10,462
3		3,229	1,090
4		780	792
5		3,067	6,909
6		1,913	2,091
7		149	156
8		355	5,262
9		8,296	9,212
10		2,636	3,147
11		9,452	10,763
12		9,536	5,150
13		54,520	15,051
14		2,221	90,986
15		10,978	17,367
16		17,752	11,929
17		27,849	6,898
18		48,479	72,640
19		10,112	97,703
20		11,114	773
21		3,104	8,641
小計		41,017	41,561
22		8,372	9,149
23		2,696	3,357
24		26,127	11,861
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,565	47,631

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産及び無形固定資産の 取得による支出		12,108	39,155
2 有形固定資産及び無形固定資産の 売却による収入		28,520	20,308
3 有価証券及び投資有価証券の 取得による支出		6,112	9,489
4 有価証券及び投資有価証券の 売却等による収入		18,882	10,552
5 貸付けによる支出		679	7,361
6 貸付金の回収による収入		24,625	2,336
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		-	4,984
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出		51	-
9 その他		40	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		53,036	18,924
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加・純減少()額		13,302	2,640
2 コマーシャル・ペーパーの純増加・ 純減少()額		10,000	31,000
3 長期借入れによる収入		5,300	54,333
4 長期借入金の返済による支出		29,796	21,711
5 PFI等プロジェクトファイナンス・ ローンの借入れによる収入		33,837	33,099
6 PFI等プロジェクトファイナンス・ ローンの返済による支出		3,934	22,021
7 社債の償還による支出		10,000	10,000
8 配当金の支払額		10,080	7,198
9 新規連結子会社の旧株主に対する配当金等の 支払額		-	4,829
10 少数株主への配当金の支払額		260	417
11 その他		89	91
財務活動によるキャッシュ・フロー		38,325	54,804
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,012	346
現金及び現金同等物の増加・減少()額		37,289	11,405
現金及び現金同等物の期首残高		101,527	139,942
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増 加・減少()額		1,125	-
現金及び現金同等物の期末残高		139,942	128,537

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（70社）を連結している。</p> <p>子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>大林ベトナム他3社については新規設立のため、(有)浦和ストリームについては支配力基準により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(株)ショックベトン・ジヤパン他2社については清算したため、ミノル工業(株)については株式を一部売却し子会社から関連会社になったため、また、(有)横手クリーンセンターについては同社の親会社であるミノル工業(株)が関連会社になったため、連結の範囲から除外した。</p>	<p>すべての子会社（79社）を連結している。</p> <p>子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>播磨ソーシャルサポート(株)他8社については新規設立等のため、ウェブコー及びその子会社5社については連結子会社の大林USAがウェブコーの株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>西六甲グリーン開発(株)他5社については清算したため、連結の範囲から除外した。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社</p> <p>すべての関連会社（26社）について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>SwOメトロ4コンストラクション他3社については新規設立のため、(株)晴海コーポレーションについては株式取得のため、また、ミノル工業(株)については株式を一部売却し子会社から関連会社になったため、当連結会計年度から持分法を適用している。</p> <p>(2) その他</p> <p>持分法適用会社の投資差額は、金額に重要性が乏しいため、発生年度に一括償却している。</p>	<p>すべての関連会社（25社）について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(株)メディアフロントについては議決権の所有割合が減少したため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての在外連結子会社（20社）及び国内連結子会社（2社）の決算日は12月31日であり、国内連結子会社（1社）の決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>すべての在外連結子会社（30社）及び国内連結子会社（2社）の決算日は12月31日であり、国内連結子会社（1社）の決算日は2月29日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金等 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>たな卸不動産 個別法による原価法</p> <p>P F I等たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金等 同左</p> <p>たな卸不動産 同左</p> <p>P F I等たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。))は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ263百万円減少している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用している。	(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴 い、平成19年3月31日以前に取得した 有形固定資産については、改正前の法 人税法に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到達した連結 会計年度の翌連結会計年度から、取得 価額の5%相当額と備忘価額との差額 を5年間にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法によった場合 と比較して、営業利益は541百万円減少 し、経常利益及び税金等調整前当期純 利益は、それぞれ542百万円減少してい る。 無形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 また、在外連結子会社については、貸倒懸念債権等特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年又は10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めている。</p> <p>なお、在外子会社等の収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算している。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。</p> <p>金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。</p> <p>借入金、社債及び債券等並びに関連会社の取引に係したスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っている。</p> <p>不動産売却取引に対するヘッジ手段として、金利に連動して変動する売買価格の変動リスクを回避するために売買価格スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。</p> <p>借入金、社債及び債券等並びに関連会社の取引に係したスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。 なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金50億円以上（一部の国内連結子会社を除く。））については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は405,162百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工期が1年を超える工事（一部の国内連結子会社を除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は528,896百万円である。 （会計処理の変更） 工事進行基準を適用する工事については、従来、「工期2年以上かつ請負金50億円以上の工事」としていたが、平成19年4月1日以降に着手した工事から、「工期が1年を超える工事」に変更した。この変更は、完成工事高の計上に関する会計基準の動向を踏まえ、施工実績をより適時に期間損益に反映させることにより、経営管理の一層の強化を図るために行ったものである。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は71,430百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,422百万円増加している。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、のれんの金額に重要性の乏しいものは、発生年度に一括償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は542,719百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結子会社で不動産事業における特別目的会社がプロジェクトファイナンス・ローンにより取得したたな卸資産を当連結会計年度から「PFIたな卸資産」に含めて「PFI等たな卸資産」として表示することとした。 なお、前連結会計年度の不動産事業における当該たな卸資産の金額はない。	
連結子会社で不動産事業における特別目的会社が借り入れた一年以内返済のプロジェクトファイナンス・ローンを当連結会計年度から「一年以内返済のPFIプロジェクトファイナンス・ローン」に含めて「一年以内返済のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」として表示することとした。 なお、前連結会計年度の不動産事業における当該プロジェクトファイナンス・ローンの金額はない。	
連結子会社で不動産事業における特別目的会社が借り入れたプロジェクトファイナンス・ローンを当連結会計年度から「PFIプロジェクトファイナンス・ローン」に含めて「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」として表示することとした。 なお、前連結会計年度の不動産事業における当該プロジェクトファイナンス・ローンの金額はない。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																		
	<p>「売上高」、「売上原価」及び「売上総利益」について、当連結会計年度から「売上高」を「完成工事高」及び「不動産事業等売上高」に、「売上原価」を「完成工事原価」及び「不動産事業等売上原価」に、「売上総利益」を「完成工事総利益」及び「不動産事業等総利益」に、それぞれ区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の各科目の金額は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(前連結会計年度)</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1,567,960百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">1,471,200</td> </tr> <tr> <td>不動産事業等売上高</td> <td style="text-align: right;">96,759</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,446,523</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">1,369,283</td> </tr> <tr> <td>不動産事業等売上原価</td> <td style="text-align: right;">77,240</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">121,436</td> </tr> <tr> <td>完成工事総利益</td> <td style="text-align: right;">101,917</td> </tr> <tr> <td>不動産事業等総利益</td> <td style="text-align: right;">19,519</td> </tr> </table>	売上高	1,567,960百万円	完成工事高	1,471,200	不動産事業等売上高	96,759	売上原価	1,446,523	完成工事原価	1,369,283	不動産事業等売上原価	77,240	売上総利益	121,436	完成工事総利益	101,917	不動産事業等総利益	19,519
売上高	1,567,960百万円																		
完成工事高	1,471,200																		
不動産事業等売上高	96,759																		
売上原価	1,446,523																		
完成工事原価	1,369,283																		
不動産事業等売上原価	77,240																		
売上総利益	121,436																		
完成工事総利益	101,917																		
不動産事業等総利益	19,519																		

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「外国為替換算差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、営業外収益の「その他」に含まれる当該金額は446百万円である。</p>	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>前連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産売却損・益()」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は 1,894百万円である。</p>	
<p>連結子会社で不動産事業における特別目的会社がプロジェクトファイナンス・ローンにより取得したたな卸資産の増加又は減少の金額を当連結会計年度から「PFI たな卸資産の増加()・減少額」に含めて「PFI 等たな卸資産の増加()・減少額」として表示することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の不動産事業における当該たな卸資産の増加又は減少の金額はない。</p>	
<p>連結子会社で不動産事業における特別目的会社のプロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入を当連結会計年度から「PFIプロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入」に含めて「PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入」として表示することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の不動産事業における当該プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入はない。</p>	
<p>連結子会社で不動産事業における特別目的会社のプロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出を当連結会計年度から「PFIプロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出」に含めて「PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出」として表示することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の不動産事業における当該プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出はない。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 このうち、関連会社に対する株式及び出資金 2,768百万円	1 このうち、関連会社に対する株式及び出資金 3,073百万円
2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日	2 同左
3 下記の資産は、長期借入金3,889百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)555百万円の担保に供している。 建物・構築物 776百万円 土地 400 投資有価証券 5,364 計 6,540	3 下記の資産は、長期借入金3,295百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)556百万円の担保に供している。 建物・構築物 757百万円 土地 383 投資有価証券 3,443 計 4,584
4 偶発債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 従業員住宅購入借入金 2,820百万円 全国漁港漁村振興漁業 協同 453 組合連合会 414 その他 計 3,688 なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。	4 偶発債務 (1)保証債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 従業員住宅購入借入金 2,217百万円 全国漁港漁村振興漁業 協同 384 組合連合会 383 その他 計 2,985 なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。 (2)受取手形流動化 の買戻し義務額 3,222百万円
	5 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、土地建物3百万円である。
6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれている。 受取手形 3,383百万円 支払手形 8,821	

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>7 (1) 「一年以内返済のP F I等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「P F I等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でP F I事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該P F I事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。</p> <p>(2) 上記のP F I等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">6,957百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事</td> <td style="text-align: right;">11,718</td> </tr> <tr> <td>未収入金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P F I等たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">55,095</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">6,115</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,850</td> </tr> </table>	流動資産		現金預金	6,957百万円	受取手形・完成工事	11,718	未収入金等		P F I等たな卸資産	55,095	固定資産		建物・構築物	6,115	機械・運搬具・		工具器具・備品	963	計	80,850	<p>7 (1) 同左</p> <p>(2) 上記のP F I等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">6,737百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事</td> <td style="text-align: right;">12,139</td> </tr> <tr> <td>未収入金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P F I等たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">61,994</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">5,889</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,556</td> </tr> </table>	流動資産		現金預金	6,737百万円	受取手形・完成工事	12,139	未収入金等		P F I等たな卸資産	61,994	固定資産		建物・構築物	5,889	機械・運搬具・		工具器具・備品	795	計	87,556
流動資産																																									
現金預金	6,957百万円																																								
受取手形・完成工事	11,718																																								
未収入金等																																									
P F I等たな卸資産	55,095																																								
固定資産																																									
建物・構築物	6,115																																								
機械・運搬具・																																									
工具器具・備品	963																																								
計	80,850																																								
流動資産																																									
現金預金	6,737百万円																																								
受取手形・完成工事	12,139																																								
未収入金等																																									
P F I等たな卸資産	61,994																																								
固定資産																																									
建物・構築物	5,889																																								
機械・運搬具・																																									
工具器具・備品	795																																								
計	87,556																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">30,769百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,579</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td style="text-align: right;">6,793</td> </tr> </table>	従業員給料手当	30,769百万円	退職給付費用	2,579	調査研究費	6,793	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">32,440百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,404</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td style="text-align: right;">6,947</td> </tr> </table>	従業員給料手当	32,440百万円	退職給付費用	2,404	調査研究費	6,947																
従業員給料手当	30,769百万円																												
退職給付費用	2,579																												
調査研究費	6,793																												
従業員給料手当	32,440百万円																												
退職給付費用	2,404																												
調査研究費	6,947																												
<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は6,793百万円である。</p>	<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は6,947百万円である。</p>																												
<p>3 固定資産売却益は土地建物等に対するものである。</p>	<p>3 同左</p>																												
<p>4 その他(特別利益)の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">償却済債権取立益</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> </table>	償却済債権取立益	248百万円	貸倒引当金戻入益	203	<p>4 その他(特別利益)の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>償却済債権取立益</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入益	227百万円	償却済債権取立益	190																				
償却済債権取立益	248百万円																												
貸倒引当金戻入益	203																												
貸倒引当金戻入益	227百万円																												
償却済債権取立益	190																												
<p>5 固定資産廃却損は建物構築物等に対するものである。</p>	<p>5 同左</p>																												
<p>6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>北海道 他</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>アスファルトプラント設備</td> <td>機械装置等</td> <td>新潟県 他</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>土地及び建物等</td> <td>千葉県</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>販売目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>仙台市</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産、アスファルトプラント設備、ゴルフ場及び販売目的に用途を変更した不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,229百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物832百万円、構築物538百万円、機械装置62百万円、工具器具備品0百万円及び土地1,794百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休不動産	土地	北海道 他	3件	アスファルトプラント設備	機械装置等	新潟県 他	2件	ゴルフ場	土地及び建物等	千葉県	1件	販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	仙台市	1件	<p>6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都 他</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産価格の下落等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,090百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物409百万円、構築物1百万円及び土地680百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休不動産	土地及び建物等	東京都 他	5件
用途	種類	場所	件数																										
遊休不動産	土地	北海道 他	3件																										
アスファルトプラント設備	機械装置等	新潟県 他	2件																										
ゴルフ場	土地及び建物等	千葉県	1件																										
販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	仙台市	1件																										
用途	種類	場所	件数																										
遊休不動産	土地及び建物等	東京都 他	5件																										
<p>7 固定資産売却損は土地建物等に対するものである。</p>	<p>7 同左</p>																												
<p>8 その他(特別損失)の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	149百万円	<p>8 その他(特別損失)の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	386百万円																								
投資有価証券評価損	149百万円																												
ゴルフ会員権評価損	386百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	721,509,646	-	-	721,509,646
自己株式				
普通株式	1,425,927	216,654	40,160	1,602,421

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加216,654株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少40,160株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,760	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	4,320	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(注) 1 平成18年6月29日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、4円の特別配当を含む。

2 平成18年11月10日取締役会決議の1株当たり配当額には、2円の特別配当を含む。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,319	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、2円の特別配当を含む。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	721,509,646	-	-	721,509,646
自己株式				
普通株式	1,602,421	176,388	-	1,778,809

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加176,388株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,319	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	2,879	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(注) 平成19年6月28日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、2円の特別配当を含む。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,878	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金預金勘定 134,984百万円	現金預金勘定 129,680百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 42	預入期間が3か月を超える定期預金 1,142
有価証券勘定 5,000	現金及び現金同等物 128,537
現金及び現金同等物 139,942	

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	建物・構築物	6	5	0	機械・運搬具・工具器具・備品	2,263	1,116	1,147
	機械・運搬具・工具器具・備品	1,667	912	754	その他	292	135	157
	その他	205	82	123	合計	2,556	1,252	1,304
	合計	1,878	1,000	878				
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1年内	358百万円		1年内	508百万円			
	1年超	527		1年超	802			
	計	885		計	1,311			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	394百万円		支払リース料	561百万円			
	減価償却費相当額	387		減価償却費相当額	553			
	支払利息相当額	8		支払利息相当額	8			
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左				
(5) 利息相当額の算定方法	一部の子会社は、リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法により各期へ配分している。			同左				
	(注) 一部の子会社を除き取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			同左				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。			(減損損失について) 同左				

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					
貸主側									
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
	建物・ 構築物	650	50	599		建物・ 構築物	650	84	565
	その他	0	0	0		その他	0	0	0
	合計	651	50	600		合計	651	84	566
(2) 未経過リース料期末残高相当額		1年内		41百万円		1年内		41百万円	
		1年超		722		1年超		681	
		計		763		計		722	
(3) 受取リース料及び減価償却費	受取リース料			41百万円	受取リース料			41百万円	
	減価償却費			34	減価償却費			34	
(4) 利息相当額の算定方法	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。			同左 同左					
2 オペレーティング・リース取引									
借主側	未経過リース料				未経過リース料				
	1年内			1,310百万円	1年内			2,691百万円	
	1年超			4,104	1年超			5,334	
	計			5,415	計			8,025	
貸主側	未経過リース料				未経過リース料				
	1年内			3,211百万円	1年内			3,489百万円	
	1年超			25,398	1年超			23,365	
	計			28,609	計			26,855	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 国債・地方債等				59	59	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 国債・地方債等	110	109	1	30	28	1
合計	110	109	1	89	88	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	134,804	518,760	383,955	123,662	340,459	216,797
その他	172	175	3	71	77	6
小計	134,976	518,935	383,959	123,733	340,537	216,803
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	4,078	3,671	407	19,949	14,496	5,453
その他	51	51	0	192	188	4
小計	4,130	3,722	407	20,142	14,684	5,457
合計	139,107	522,658	383,551	143,875	355,222	211,346

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
(注) その他有価証券で時価のあるものについて49百万円(株式49百万円)減損処理を行っている。	(注) その他有価証券で時価のあるものについて95百万円(株式95百万円)減損処理を行っている。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額 (百万円)	29,584	16,048
売却益の合計額 (百万円)	9,616	5,178
売却損の合計額 (百万円)	80	28

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種 類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
非上場内国債券 (百万円)		20
非上場外国債券 (百万円)	1,024	1,073

(2) その他有価証券

種 類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
非上場株式 (百万円) (店頭売買株式を除く。)	14,087	12,692
非上場優先出資証券 (百万円)	2,000	2,340
金銭債権信託受益権 (百万円)	5,000	
その他 (百万円)		1,776

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	107	46		30	58	49		30
社債	1,023	20				1,092		
金銭債権信託受益権	5,000							
合 計	6,130	66		30	58	1,142		30

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引に対する取組方針	当社グループは特定の資産及び負債に係る価格変動又は金利変動のリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。	同左
(2) 取引の内容及び利用目的	通貨関連では、主に海外工事における外貨建支出金に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 金利関連では、特定の資産及び負債に係る金利変動や為替変動のリスクをヘッジするために金利スワップ並びに金利通貨スワップを利用している。 株式関連では、売却予定株式についてオプション料を獲得する目的で、売却予定価格を下限とするコールオプションを売却するオプション取引を利用している。	通貨関連では、主に海外工事における外貨建支出金に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 金利関連では、特定の資産及び負債に係る金利変動や為替変動のリスクをヘッジするために金利スワップ並びに金利通貨スワップを利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている場合のヘッジ手段等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。
(3) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引は、市場金利と為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。	金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引は、市場金利と為替相場の変動によるリスクを有している。 また、デリバティブ内包型預金は、預金利率が為替相場に連動して決定される変動金利定期預金であるため、為替相場の動向によっては預金利率が市場金利を下回るリスクを有している。 なお、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は社内管理規定に従い執行されており、取引の状況は定期的に取り締役会へ報告されている。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については記載を省略している。

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引については期末残高がないため、該当事項はない。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

(1) 金利関連

	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
--	--------------------------

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	 2,470	 -	 1	 1
合 計		2,470	-	1	1

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

2 契約額等は金利スワップ取引における想定元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

3 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については記載を省略している。

(2) 複合金融商品関連

		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	デリバティブ内包型預金 (期限前解約特約・ 条件充足型預金)	 300	 300	 51	 51
合 計		300	300	51	51

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

2 デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものである。

3 契約額等はデリバティブ内包型預金の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度等を採用している。</p> <p>当社は、退職一時金制度に併せて昭和57年3月1日から従業員の一部(定年退職者)に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用してきたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成16年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度に移行している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">161,896百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">88,245</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,651</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,185</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,346</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路㈱及びオーク設備工業㈱は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	161,896百万円	ロ 年金資産	88,245	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	73,651	ニ 未認識数理計算上の差異	3,700	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	234	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	70,185	ト 前払年金費用	161	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	70,346	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">158,506百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">80,156</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,349</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,618</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,919</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,255</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路㈱及びオーク設備工業㈱は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	158,506百万円	ロ 年金資産	80,156	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	78,349	ニ 未認識数理計算上の差異	10,618	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	188	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	67,919	ト 前払年金費用	336	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	68,255
イ 退職給付債務	161,896百万円																																
ロ 年金資産	88,245																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	73,651																																
ニ 未認識数理計算上の差異	3,700																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	234																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	70,185																																
ト 前払年金費用	161																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	70,346																																
イ 退職給付債務	158,506百万円																																
ロ 年金資産	80,156																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	78,349																																
ニ 未認識数理計算上の差異	10,618																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	188																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	67,919																																
ト 前払年金費用	336																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	68,255																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,431百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,039</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,143</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">1,496</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,778</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	5,431百万円	ロ 利息費用	4,039	ハ 期待運用収益	2,143	ニ 数理計算上の差異の償却額	1,496	ホ 過去勤務債務の償却額	45	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,778	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,341百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,001</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,195</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">1,483</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,607</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	5,341百万円	ロ 利息費用	4,001	ハ 期待運用収益	2,195	ニ 数理計算上の差異の償却額	1,483	ホ 過去勤務債務の償却額	45	ヘ 臨時に支払った割増退職金	22	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,607						
イ 勤務費用	5,431百万円																																
ロ 利息費用	4,039																																
ハ 期待運用収益	2,143																																
ニ 数理計算上の差異の償却額	1,496																																
ホ 過去勤務債務の償却額	45																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,778																																
イ 勤務費用	5,341百万円																																
ロ 利息費用	4,001																																
ハ 期待運用収益	2,195																																
ニ 数理計算上の差異の償却額	1,483																																
ホ 過去勤務債務の償却額	45																																
ヘ 臨時に支払った割増退職金	22																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,607																																

前連結会計年度		当連結会計年度	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準法	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	同左
ロ 割引率	1.8%又は2.5%	ロ 割引率	同左
ハ 期待運用収益率	1.8%又は2.5%	ハ 期待運用収益率	同左
ニ 過去勤務債務の額 の処理年数	10年（従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で償却している。）	ニ 過去勤務債務の額 の処理年数	同左
ホ 数理計算上の差異 の処理年数	5年又は10年（従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。）	ホ 数理計算上の差異 の処理年数	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">33,790百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,414</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">16,585</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,104</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,253</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,902</td></tr> <tr><td>貸倒損失及び貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,728</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,002</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">107,782</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,990</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">103,792</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">155,274</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">156,214</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">52,422</td></tr> </table> <p>(注) 1 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">36,227百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,716</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">93,366</td></tr> </table> <p>2 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が28,380百万円ある。</p>	減損損失	33,790百万円	退職給付引当金	28,414	販売用不動産評価損	16,585	工事損失引当金	3,104	繰越欠損金	2,253	たな卸資産未実現利益	1,902	貸倒損失及び貸倒引当金	1,728	その他	20,002	<hr/>		繰延税金資産小計	107,782	評価性引当額	3,990	<hr/>		繰延税金資産合計	103,792	その他有価証券評価差額金	155,274	固定資産圧縮積立金	690	その他	250	<hr/>		繰延税金負債合計	156,214		<hr/>		52,422	流動資産 - 繰延税金資産	36,227百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4,716	固定負債 - 繰延税金負債	93,366	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,899百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,499</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">16,034</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,903</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,824</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,270</td></tr> <tr><td>貸倒損失及び貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,392</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">109,139</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,286</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">102,853</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">85,483</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,180</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">86,858</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">15,994</td></tr> </table> <p>(注) 1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">40,341百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,522</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">27,869</td></tr> </table> <p>2 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が28,469百万円ある。</p>	減損損失	32,899百万円	退職給付引当金	27,499	販売用不動産評価損	16,034	工事損失引当金	5,903	たな卸資産未実現利益	2,824	繰越欠損金	2,270	貸倒損失及び貸倒引当金	316	その他	21,392	<hr/>		繰延税金資産小計	109,139	評価性引当額	6,286	<hr/>		繰延税金資産合計	102,853	その他有価証券評価差額金	85,483	固定資産圧縮積立金	1,180	その他	194	<hr/>		繰延税金負債合計	86,858		<hr/>		15,994	流動資産 - 繰延税金資産	40,341百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,522	固定負債 - 繰延税金負債	27,869
減損損失	33,790百万円																																																																																												
退職給付引当金	28,414																																																																																												
販売用不動産評価損	16,585																																																																																												
工事損失引当金	3,104																																																																																												
繰越欠損金	2,253																																																																																												
たな卸資産未実現利益	1,902																																																																																												
貸倒損失及び貸倒引当金	1,728																																																																																												
その他	20,002																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	107,782																																																																																												
評価性引当額	3,990																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	103,792																																																																																												
その他有価証券評価差額金	155,274																																																																																												
固定資産圧縮積立金	690																																																																																												
その他	250																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	156,214																																																																																												
	<hr/>																																																																																												
	52,422																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	36,227百万円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	4,716																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	93,366																																																																																												
減損損失	32,899百万円																																																																																												
退職給付引当金	27,499																																																																																												
販売用不動産評価損	16,034																																																																																												
工事損失引当金	5,903																																																																																												
たな卸資産未実現利益	2,824																																																																																												
繰越欠損金	2,270																																																																																												
貸倒損失及び貸倒引当金	316																																																																																												
その他	21,392																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	109,139																																																																																												
評価性引当額	6,286																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	102,853																																																																																												
その他有価証券評価差額金	85,483																																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,180																																																																																												
その他	194																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	86,858																																																																																												
	<hr/>																																																																																												
	15,994																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	40,341百万円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	3,522																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	27,869																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税特別控除</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	0.7	試験研究費等の法人税特別控除	0.5	評価性引当額の減少	9.5	その他	1.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税特別控除</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	0.5	税務上繰越欠損金の利用	3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	住民税均等割等	1.1	試験研究費等の法人税特別控除	0.8	評価性引当額の増加	5.0	過年度法人税等	1.8	その他	1.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																												
(調整)																																																																																													
欠損金子会社の未認識税務利益	1.6																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																																																																												
住民税均等割等	0.7																																																																																												
試験研究費等の法人税特別控除	0.5																																																																																												
評価性引当額の減少	9.5																																																																																												
その他	1.0																																																																																												
<hr/>																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																												
(調整)																																																																																													
欠損金子会社の未認識税務利益	0.5																																																																																												
税務上繰越欠損金の利用	3.1																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0																																																																																												
住民税均等割等	1.1																																																																																												
試験研究費等の法人税特別控除	0.8																																																																																												
評価性引当額の増加	5.0																																																																																												
過年度法人税等	1.8																																																																																												
その他	1.1																																																																																												
<hr/>																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,471,200	79,590	17,168	1,567,960	-	1,567,960
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,815	2,239	7,882	28,937	(28,937)	-
計	1,490,016	81,830	25,050	1,596,897	(28,937)	1,567,960
営業費用	1,454,025	69,929	24,122	1,548,076	(27,654)	1,520,421
営業利益	35,990	11,901	928	48,820	(1,282)	47,538
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,682,194	313,851	137,959	2,134,006	(67,021)	2,066,984
減価償却費	7,317	2,078	1,049	10,445	(104)	10,340
減損損失	87	385	2,756	3,229	-	3,229
資本的支出	5,661	8,799	919	15,380	(1,523)	13,856

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,590,657	79,597	21,380	1,691,635	-	1,691,635
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	50,259	2,397	8,084	60,742	(60,742)	-
計	1,640,917	81,995	29,465	1,752,378	(60,742)	1,691,635
営業費用	1,632,370	60,319	27,896	1,720,586	(57,618)	1,662,968
営業利益	8,547	21,675	1,568	31,791	(3,124)	28,667
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,466,424	283,054	162,883	1,912,362	(58,291)	1,854,071
減価償却費	7,269	2,364	1,071	10,705	(243)	10,462
減損損失	81	1,009	-	1,090	-	1,090
資本的支出	5,266	33,083	679	39,029	(69)	38,959

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業：PFI事業、金融業、ゴルフ場事業他

3 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

記載すべき事項はない。

(当連結会計年度)

完成工事高の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 完成工事高の計上基準」に記載のとおり、工事進行基準を適用する工事については、従来、「工期2年以上かつ請負金50億円以上の工事」としていたが、平成19年4月1日以降に着手した工事から、「工期が1年を超える工事」に変更した。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「建設事業」について、売上高は71,430百万円増加し、営業利益は2,422百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,521,981	130,724	38,891	38	1,691,635	-	1,691,635
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	185	8	1,165	1	1,360	(1,360)	-
計	1,522,167	130,732	40,057	39	1,692,996	(1,360)	1,691,635
営業費用	1,498,318	128,261	37,729	23	1,664,332	(1,363)	1,662,968
営業利益	23,848	2,471	2,327	16	28,664	2	28,667
資産	1,755,010	71,281	32,518	1,688	1,860,498	(6,427)	1,854,071

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北米 : 米国

アジア : タイ、ベトナム、インドネシア

その他の地域 : オランダ

3 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

完成工事高の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 完成工事高の計上基準」に記載のとおり、工事進行基準を適用する工事については、従来、「工期2年以上かつ請負金50億円以上の工事」としていたが、平成19年4月1日以降に着手した工事から、「工期が1年を超える工事」に変更した。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について、売上高は71,430百万円増加し、営業利益は2,422百万円増加している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	118,172	91,259	3,469	212,900
連結売上高(百万円)				1,567,960
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	5.8	0.2	13.6

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	136,800	166,360	2,761	305,922
連結売上高(百万円)				1,691,635
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	9.8	0.2	18.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

アジア : タイ、アラブ首長国連邦、シンガポール、ベトナム

北米 : 米国

その他の地域 : 英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

記載すべき事項はない。

(当連結会計年度)

完成工事高の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 完成工事高の計上基準」に記載のとおり、工事進行基準を適用する工事については、従来、「工期2年以上かつ請負金50億円以上の工事」としていたが、平成19年4月1日以降に着手した工事から、「工期が1年を超える工事」に変更した。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「アジア」の海外売上高は789百万円増加し、「北米」の海外売上高は289百万円増加している。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大林 剛郎	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 3.71	-	-	資産の売却 (注2)	2	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社大林興産 (注3)	東京都港区	5	保有不動産の管理、運営	-	兼任1名	当社が住宅建設工事を請け負っている	住宅建設工 事の請負 (注4)	616 (注5)	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社等	なにわ橋法律事務所 (注6)	大阪市北区	-	弁護士業務	-	-	当社と法律顧問契約を締結している	法律業務の 委任 (注7)	17	-	-

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めていない。
 2 資産の売却価格は、複数の独立した第三者からの評価、意見を勘案して決定している。
 3 当社は平成18年1月17日付けで、当社代表取締役大林剛郎から住宅建設工事を請け負ったが、平成18年6月12日付けで、工事発注者の地位が同氏から、同氏が議決権の100%を直接所有する有限会社大林興産に承継されている。
 4 取引金額等の取引条件については、他の一般的な取引と同様に決定している。
 5 追加工事及び設計変更により、取引金額が595百万円から616百万円に増額している。
 6 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって当社監査役を退任した津田禎三氏が経営する法律事務所である。
 7 弁護士報酬は、一般の弁護士報酬単価を勘案して決定している。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	なにわ橋法律事務所 (注2)	大阪市北区	-	弁護士業務	-	-	当社と法律顧問契約を締結している	法律業務の 委任 (注3)	29	-	-

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めていない。
 2 当社監査役津田尚廣氏の近親者が経営する法律事務所である。
 3 弁護士報酬は、一般の弁護士報酬単価を勘案して決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	753円78銭	1株当たり純資産額	625円06銭
1株当たり当期純利益金額	56円46銭	1株当たり当期純利益金額	25円83銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	40,652	18,595
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	40,652	18,595
普通株式の期中平均株式数 (千株)	720,017	719,813

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	565,456	477,504
純資産の部の合計額から控除 する金額 (百万円)	22,804	27,628
(うち少数株主持分) (百万円)	(22,804)	(27,628)
普通株式に係る連結会計年度 末の純資産額 (百万円)	542,652	449,876
1株当たり純資産額の算定に 用いられた連結会計年度末の 普通株式の数 (千株)	719,907	719,730

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第7回無担保社債	平成14年 7月24日	10,000		年0.9	なし	平成19年 7月24日
当社	第8回無担保社債	平成15年 6月3日	10,000	10,000 (10,000)	年0.49	なし	平成20年 6月3日
当社	第9回無担保社債	平成15年 6月3日	10,000	10,000	年1.07	なし	平成25年 6月3日
当社	第10回無担保社債	平成15年 11月17日	10,000	10,000	年1.48	なし	平成22年 11月17日
当社	第11回無担保社債	平成16年 6月9日	10,000	10,000	年0.85	なし	平成21年 6月9日
当社	第12回無担保社債	平成16年 10月27日	10,000	10,000	年0.89	なし	平成21年 10月27日
当社	第13回無担保社債	平成16年 10月27日	10,000	10,000	年1.34	なし	平成23年 10月27日
合計			70,000	60,000 (10,000)			

(注) 1 当期末残高の()内の数字は、1年以内償還予定額であり、内書きしている。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	20,000	10,000	10,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	56,684	62,462	1.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	36,885	29,694	1.50	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	94,180	144,665	1.98	平成21年～平成48年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)		31,000	0.71	
合計	187,750	267,822		

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	27,438	13,320	13,909	33,788

3 上記借入金には、流動負債の「一年以内返済のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び固定負債の「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」を含んでいる。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第103期 (平成19年3月31日)		第104期 (平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金	7	88,873	54.2	73,294	55.4		
2 受取手形		26,470		19,087			
3 完成工事未収入金		277,645		299,077			
4 不動産事業等未収入金		2,623		3,331			
5 有価証券		5,041		11			
6 販売用不動産		47,904		38,522			
7 未成工事支出金		367,008		260,383			
8 不動産事業等支出金		10,167		6,938			
9 材料貯蔵品		1,307		1,000			
10 前払費用		1,383		1,410			
11 繰延税金資産		31,927		34,908			
12 未収入金		90,460		78,954			
13 その他		14,204		10,181			
貸倒引当金		661	577				
流動資産合計		964,357		826,526			
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	5	105,457	54.2	101,748	55.4		
減価償却累計額		56,450		49,007		45,265	
(2) 構築物		7,005				6,779	
減価償却累計額		3,825		3,180		3,938	2,841
(3) 機械装置		37,139				35,710	
減価償却累計額		31,980		5,159		31,790	3,920
(4) 車両運搬具		1,044				993	
減価償却累計額		715		329		790	203
(5) 工具器具・備品		12,747				13,121	
減価償却累計額		9,993		2,753		10,598	2,522
(6) 土地	1,5	169,212		161,833			
(7) 建設仮勘定		723		165			
有形固定資産合計		230,365		216,752			

区 分	注記 番号	第103期 (平成19年3月31日)		第104期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権			327		325
(2) 電話加入権			418		418
(3) その他			3,745		3,699
無形固定資産合計			4,491		4,443
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		538,426		370,091
(2) 関係会社株式			7,870		7,668
(3) その他の関係会社 有価証券			-		31,656
(4) 出資金			1,214		1,111
(5) 関係会社出資金			7,369		5,526
(6) 長期貸付金			86		85
(7) 従業員長期貸付金			33		49
(8) 関係会社長期貸付金			6,880		10,767
(9) 破産債権、更生債権等			675		672
(10) 長期保証金			10,771		10,949
(11) その他			10,388		7,886
貸倒引当金			3,443		2,495
投資その他の資産合計			580,271		443,969
固定資産合計			815,129	45.8	665,165
資産合計			1,779,486	100	1,491,691
					100

区分	注記 番号	第103期 (平成19年3月31日)		第104期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3,7	69,395		54,068	
2 工事未払金	3	429,896		370,456	
3 不動産事業等未払金	3	1,132		1,092	
4 短期借入金	2	45,740		46,921	
5 コマーシャル・ペーパー		-		31,000	
6 一年以内償還の社債		10,000		10,000	
7 未払金	6	8,390		8,794	
8 未払費用		13,449		12,744	
9 未払法人税等		4,950		10,789	
10 未成工事受入金		307,716		193,975	
11 不動産事業等受入金		3,249		2,880	
12 預り金		69,075		68,301	
13 前受収益		87		92	
14 完成工事補償引当金		1,762		1,505	
15 工事損失引当金		7,410		14,044	
16 従業員預り金		25,736		24,884	
17 その他		2,398		1,890	
流動負債合計		1,000,390	56.2	853,440	57.2
固定負債					
1 社債		60,000		50,000	
2 長期借入金	2	9,605		40,954	
3 繰延税金負債		89,156		24,168	
4 土地再評価に係る 繰延税金負債		21,003		21,348	
5 退職給付引当金		63,555		61,359	
6 不動産事業等損失引当金		11,992		12,004	
7 環境対策引当金		460		418	
8 その他		7,993		9,860	
固定負債合計		263,767	14.8	220,115	14.8
負債合計		1,264,158	71.0	1,073,555	72.0

区 分	注記 番号	第103期 (平成19年3月31日)		第104期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		57,752	3.3	57,752	3.9
2 資本剰余金					
資本準備金		41,694		41,694	
資本剰余金合計		41,694	2.3	41,694	2.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		14,438		14,438	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		635		1,358	
別途積立金		44,930		100,000	
繰越利益剰余金		102,191		57,509	
利益剰余金合計		162,195	9.1	173,305	11.6
4 自己株式		810	0.0	919	0.1
株主資本合計		260,832	14.7	271,833	18.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 差額金	評価	227,814	12.8	125,397	8.4
2 繰延ヘッジ損益		-	-	14	0.0
3 土地再評価差額金	1	26,681	1.5	20,918	1.4
評価・換算差額等合計		254,495	14.3	146,301	9.8
純資産合計		515,328	29.0	418,135	28.0
負債純資産合計		1,779,486	100	1,491,691	100

【損益計算書】
(イ) 損益計算書

区 分	注記 番号	第103期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			第104期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
売上高							
1 完成工事高		1,240,567			1,336,228		
2 不動産事業等売上高		70,913	1,311,480	100	52,047	1,388,276	100
売上原価							
1 完成工事原価		1,156,939			1,281,759		
2 不動産事業等売上原価		57,262	1,214,201	92.6	28,956	1,310,715	94.4
売上総利益							
1 完成工事総利益		83,627			54,468		
2 不動産事業等総利益		13,650	97,278	7.4	23,091	77,560	5.6
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		591			457		
2 執行役員報酬		1,264			1,330		
3 従業員給料手当		24,075			23,835		
4 退職金		56			82		
5 退職給付費用		2,306			2,188		
6 法定福利費		3,180			3,177		
7 福利厚生費		2,117			2,177		
8 修繕維持費		967			873		
9 事務用品費		605			632		
10 通信交通費		2,243			2,247		
11 動力用水光熱費		304			295		
12 調査研究費	1	6,532			6,622		
13 広告宣伝費		510			422		
14 貸倒引当金繰入額		486			-		
15 貸倒損失		1			4		
16 交際費		433			420		
17 寄付金		386			300		
18 地代家賃		4,240			4,314		
19 減価償却費		3,222			3,062		
20 租税公課		1,763			2,950		
21 保険料		129			65		
22 雑費		3,494	58,915	4.5	3,749	59,211	4.3
営業利益			38,362	2.9		18,349	1.3

区分	注記 番号	第103期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第104期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
営業外収益							
1 受取利息		1,918			1,421		
2 有価証券利息		3			23		
3 受取配当金		6,104			7,372		
4 その他		848	8,874	0.7	317	9,135	0.7
営業外費用							
1 支払利息		1,056			1,526		
2 社債利息		779			640		
3 外国為替換算差損		-			1,531		
4 その他		1,796	3,632	0.3	2,141	5,839	0.4
経常利益			43,605	3.3		21,645	1.6
特別利益							
1 固定資産売却益	2	6,397			10,869		
2 投資有価証券売却益		9,575			5,045		
3 貸倒引当金戻入益		1,787			-		
4 その他	3	274	18,033	1.4	477	16,392	1.2
特別損失							
1 販売用不動産評価損		572			5,537		
2 固定資産廃却損	4	989			914		
3 減損損失	5	918			539		
4 不動産事業等損失 引当金繰入額		4,501			-		
5 関係会社整理損		3,476			-		
6 環境対策引当金繰入額		460			-		
7 その他	6	740	11,659	0.9	1,271	8,262	0.6
税引前当期純利益			49,980	3.8		29,775	2.2
法人税、住民税及び事業税		13,728			15,133		
法人税等調整額		6,752	20,480	1.6	446	14,686	1.1
当期純利益			29,499	2.2		15,088	1.1

(ロ) 完成工事原価報告書

区 分	注記 番号	第103期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第104期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		99,828	8.6	115,327	9.0
労務費		112,177	9.7	126,698	9.9
(うち労務外注費)		(112,177)	(9.7)	(126,698)	(9.9)
外注費		789,666	68.3	857,554	66.9
経費		155,266	13.4	182,179	14.2
(うち人件費)		(62,191)	(5.4)	(71,001)	(5.5)
計		1,156,939	100	1,281,759	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(ハ) 不動産事業等売上原価報告書

区 分	注記 番号	第103期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第104期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		43,245	75.5	11,726	40.5
土地造成費		950	1.7	291	1.0
経費		13,066	22.8	16,937	58.5
計		57,262	100	28,956	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

第103期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
				固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	57,752	41,694	14,438	486	157	44,930	76,137	136,150	639	234,957
事業年度中の変動額										
利益処分による固定資産圧縮 積立金の積立				277			277	-		-
利益処分による固定資産圧縮 積立金の取崩				47			47	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				81			81	-		-
利益処分による圧縮特別勘定 積立金の取崩					157		157	-		-
利益処分による剰余金の配当							5,760	5,760		5,760
剰余金の配当							4,320	4,320		4,320
当期純利益							29,499	29,499		29,499
土地再評価差額金の取崩							6,626	6,626		6,626
自己株式の取得									170	170
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	148	157	-	26,054	26,045	170	25,874
平成19年3月31日残高 (百万円)	57,752	41,694	14,438	635	-	44,930	102,191	162,195	810	260,832

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	201,920	33,307	235,228	470,186
事業年度中の変動額				
利益処分による固定資産圧縮 積立金の積立				-
利益処分による固定資産圧縮 積立金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
利益処分による圧縮特別勘定 積立金の取崩				-
利益処分による剰余金の配当				5,760
剰余金の配当				4,320
当期純利益				29,499
土地再評価差額金の取崩				6,626
自己株式の取得				170
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	25,893	6,626	19,267	19,267
事業年度中の変動額合計 (百万円)	25,893	6,626	19,267	45,142
平成19年3月31日残高 (百万円)	227,814	26,681	254,495	515,328

第104期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	57,752	41,694	14,438	635	44,930	102,191	162,195	810	260,832
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の積立				768		768	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				45		45	-		-
別途積立金の積立					55,069	55,069	-		-
剰余金の配当						7,198	7,198		7,198
当期純利益						15,088	15,088		15,088
土地再評価差額金の取崩						3,219	3,219		3,219
自己株式の取得								108	108
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	722	55,069	44,682	11,109	108	11,000
平成20年3月31日残高 (百万円)	57,752	41,694	14,438	1,358	100,000	57,509	173,305	919	271,833

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	227,814	-	26,681	254,495	515,328
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					7,198
当期純利益					15,088
土地再評価差額金の取崩					3,219
自己株式の取得					108
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	102,416	14	5,762	108,194	108,194
事業年度中の変動額合計 (百万円)	102,416	14	5,762	108,194	97,193
平成20年3月31日残高 (百万円)	125,397	14	20,918	146,301	418,135

重要な会計方針

	第103期	第104期
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 同上 不動産事業等支出金 同上 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	有形固定資産 同左 (会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当期から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は213百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ215百万円減少している。

	第103期	第104期
	<p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>（追加情報） 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は352百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ385百万円減少している。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	第103期	第104期
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から償却している。</p> <p>不動産事業等損失引当金 不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>不動産事業等損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p>
7 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金50億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は298,088百万円である。</p>	<p>完成工事高の計上は、工期が1年を超える工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は379,351百万円である。 （会計処理の変更） 工事進行基準を適用する工事については、従来、「工期2年以上かつ請負金50億円以上の工事」としていたが、平成19年4月1日以降に着手した工事から、「工期が1年を超える工事」に変更した。この変更は、完成工事高の計上に関する会計基準の動向を踏まえ、施工実績をより適時に期間損益に反映させることにより、経営管理の一層の強化を図るために行ったものである。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は71,430百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,422百万円増加している。</p>

	第103期	第104期
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。</p> <p>金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。 借入金及び関連会社の取引に関係したスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。 なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、当期は控除対象外消費税及び地方消費税はない。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

第103期	第104期
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は515,328百万円である。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

表示方法の変更
 (損益計算書関係)

第103期	第104期
<p>前期において金額の記載に当たり有効数字がないため販売費及び一般管理費の「雑費」に含めていた「貸倒損失」は、当期において金額の記載に当たり有効数字が生じたため区分掲記している。</p>	
<p>前期において金額の記載に当たり有効数字がないため営業外収益の「その他」に含めていた「有価証券利息」は、当期において金額の記載に当たり有効数字が生じたため区分掲記している。</p>	
<p>前期において区分掲記していた営業外収益の「外国為替換算差益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、営業外収益の「その他」に含まれる当該金額は327百万円である。</p>	
<p>前期において「支払利息割引料」として営業外費用に掲記していたものは、当期から「支払利息」として表示している。</p>	
<p>前期において区分掲記していた営業外費用の「貸倒損失」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。 なお、営業外費用の「その他」に含まれる当該金額は18百万円である。</p>	
<p>前期において特別利益の「前期損益修正益」に含めていた「貸倒引当金戻入益」は、表示方法を見直し、当期から区分掲記することとした。 なお、前期の「前期損益修正益」に含まれる当該金額は、265百万円である。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

第103期	第104期																																												
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p>	<p>1 同左</p>																																												
<p>2 下記の資産は、長期借入金2,966百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)544百万円の担保に供している。</p> <p>投資有価証券 5,364百万円</p>	<p>2 下記の資産は、長期借入金2,422百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)544百万円の担保に供している。</p> <p>投資有価証券 3,443百万円</p>																																												
<p>3 このうち、関係会社に対するものの合計額 52,033百万円</p>	<p>3 このうち、関係会社に対するものの合計額 42,483百万円</p>																																												
<p>4 偶発債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員住宅購入借入金</td> <td>2,820百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,732</td> </tr> </table> <p>上記のほかに以下の会社への保証予約等がある。 (子会社)</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社オーシー・ファイナンス</td> <td>39,904百万円</td> </tr> <tr> <td>大林不動産株式会社</td> <td>8,111</td> </tr> <tr> <td>株式会社内外テクノス</td> <td>7,300</td> </tr> <tr> <td>ジャヤ大林</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>子会社計</td> <td>56,166</td> </tr> <tr> <td>その他(1社)</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,986</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社保証債務額を記載している。</p>	従業員住宅購入借入金	2,820百万円	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	453	その他(2社)	458	計	3,732	株式会社オーシー・ファイナンス	39,904百万円	大林不動産株式会社	8,111	株式会社内外テクノス	7,300	ジャヤ大林	850	子会社計	56,166	その他(1社)	820	計	56,986	<p>4 偶発債務 (1)保証債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員住宅購入借入金</td> <td>2,217百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,036</td> </tr> </table> <p>上記のほかに以下の会社への保証予約等がある。 (子会社)</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社オーシー・ファイナンス</td> <td>44,886百万円</td> </tr> <tr> <td>大林不動産株式会社</td> <td>8,480</td> </tr> <tr> <td>株式会社内外テクノス</td> <td>7,005</td> </tr> <tr> <td>ジャヤ大林</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>子会社計</td> <td>61,121</td> </tr> <tr> <td>その他(1社)</td> <td>734</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,855</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社保証債務額を記載している。</p> <p>(2)受取手形流動化の買戻し義務額 3,222百万円</p>	従業員住宅購入借入金	2,217百万円	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	384	その他(2社)	434	計	3,036	株式会社オーシー・ファイナンス	44,886百万円	大林不動産株式会社	8,480	株式会社内外テクノス	7,005	ジャヤ大林	750	子会社計	61,121	その他(1社)	734	計	61,855
従業員住宅購入借入金	2,820百万円																																												
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	453																																												
その他(2社)	458																																												
計	3,732																																												
株式会社オーシー・ファイナンス	39,904百万円																																												
大林不動産株式会社	8,111																																												
株式会社内外テクノス	7,300																																												
ジャヤ大林	850																																												
子会社計	56,166																																												
その他(1社)	820																																												
計	56,986																																												
従業員住宅購入借入金	2,217百万円																																												
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	384																																												
その他(2社)	434																																												
計	3,036																																												
株式会社オーシー・ファイナンス	44,886百万円																																												
大林不動産株式会社	8,480																																												
株式会社内外テクノス	7,005																																												
ジャヤ大林	750																																												
子会社計	61,121																																												
その他(1社)	734																																												
計	61,855																																												
<p>5 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、土地4百万円である。</p>	<p>5 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、土地建物3百万円である。</p>																																												
<p>6 未払金には未納付の消費税及び地方消費税が含まれている。</p>	<p>6 同左</p>																																												
<p>7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末日の残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,022百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>7,050</td> </tr> </table>	受取手形	3,022百万円	支払手形	7,050																																									
受取手形	3,022百万円																																												
支払手形	7,050																																												

(損益計算書関係)

第103期	第104期																								
1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は6,532百万円である。	1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は6,622百万円である。																								
2 固定資産売却益は土地建物等に対するものである。	2 同左																								
3 その他(特別利益)の主なものは次のとおりである。 償却済債権取立益 247百万円	3 その他(特別利益)の主なものは次のとおりである。 償却済債権取立益 219百万円																								
4 固定資産廃却損は建物構築物等に対するものである。	4 同左																								
5 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>建物等</td> <td>千葉県</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> <tr> <td>販売目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>仙台市</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>北海道</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識したゴルフ場、販売目的に用途を変更した不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(918百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物817百万円、構築物16百万円及び土地83百万円である。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	ゴルフ場	建物等	千葉県	1件	販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	仙台市	1件	遊休不動産	土地	北海道	1件	5 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都 他</td> <td style="text-align: center;">3件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 不動産価格の下落等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(539百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物409百万円、構築物0百万円及び土地129百万円である。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休不動産	土地及び建物等	東京都 他	3件
用途	種類	場所	件数																						
ゴルフ場	建物等	千葉県	1件																						
販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	仙台市	1件																						
遊休不動産	土地	北海道	1件																						
用途	種類	場所	件数																						
遊休不動産	土地及び建物等	東京都 他	3件																						
6 その他(特別損失)の主なものは次のとおりである。 固定資産売却損 323百万円 投資有価証券評価損 149 なお、固定資産売却損は土地等に対するものである。	6 その他(特別損失)の主なものは次のとおりである。 ゴルフ会員権評価損 383百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

第103期

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,385,767	216,654	-	1,602,421

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加216,654株は、単元未満株式の買取による増加である。

第104期

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,602,421	176,388	-	1,778,809

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加176,388株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

	第103期				第104期			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	車両運搬具	92	35	56	車両運搬具	59	26	33
	工具器具・備品	148	100	47	工具器具・備品	106	69	36
	合計	240	136	104	合計	166	96	70
	(2) 未経過リース料期末残高相当額	1年内	44百万円		1年内	34百万円		
	1年超	59		1年超	36			
	計	104		計	70			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	103百万円		支払リース料	41百万円			
	減価償却費相当額	103		減価償却費相当額	41			
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 借主側	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内	976百万円		1年内	1,942百万円			
	1年超	3,057		1年超	4,116			
	計	4,034		計	6,059			
	貸主側	未経過リース料			未経過リース料			
1年内	3,091百万円		1年内	3,257百万円				
1年超	25,050		1年超	22,311				
計	28,142		計	25,568				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	第103期			第104期		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,004	4,292	2,288	2,004	2,568	564

(税効果会計関係)

第103期	第104期																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,240百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,740</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">15,368</td></tr> <tr><td>不動産事業等損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,857</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,001</td></tr> <tr><td>貸倒損失及び貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,183</td></tr> <tr><td>関係会社投融資評価損</td><td style="text-align: right;">1,036</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,094</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,520</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">155,067</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,749</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 57,229</p> <p>(注) 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が21,003百万円ある。</p>	減損損失	29,240百万円	退職給付引当金	25,740	販売用不動産評価損	15,368	不動産事業等損失引当金	4,857	工事損失引当金	3,001	貸倒損失及び貸倒引当金	2,183	関係会社投融資評価損	1,036	その他	17,094	繰延税金資産合計	98,520	その他有価証券評価差額金	155,067	固定資産圧縮積立金	432	その他	250	繰延税金負債合計	155,749	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28,531百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,851</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">14,835</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,688</td></tr> <tr><td>不動産事業等損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,862</td></tr> <tr><td>関係会社投融資評価損</td><td style="text-align: right;">1,065</td></tr> <tr><td>貸倒損失及び貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">794</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,592</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,220</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,016</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,203</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">85,344</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">924</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,462</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 10,740</p> <p>(注) 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が21,348百万円ある。</p>	減損損失	28,531百万円	退職給付引当金	24,851	販売用不動産評価損	14,835	工事損失引当金	5,688	不動産事業等損失引当金	4,862	関係会社投融資評価損	1,065	貸倒損失及び貸倒引当金	794	その他	18,592	繰延税金資産小計	99,220	評価性引当額	2,016	繰延税金資産合計	97,203	その他有価証券評価差額金	85,344	固定資産圧縮積立金	924	その他	194	繰延税金負債合計	86,462
減損損失	29,240百万円																																																								
退職給付引当金	25,740																																																								
販売用不動産評価損	15,368																																																								
不動産事業等損失引当金	4,857																																																								
工事損失引当金	3,001																																																								
貸倒損失及び貸倒引当金	2,183																																																								
関係会社投融資評価損	1,036																																																								
その他	17,094																																																								
繰延税金資産合計	98,520																																																								
その他有価証券評価差額金	155,067																																																								
固定資産圧縮積立金	432																																																								
その他	250																																																								
繰延税金負債合計	155,749																																																								
減損損失	28,531百万円																																																								
退職給付引当金	24,851																																																								
販売用不動産評価損	14,835																																																								
工事損失引当金	5,688																																																								
不動産事業等損失引当金	4,862																																																								
関係会社投融資評価損	1,065																																																								
貸倒損失及び貸倒引当金	794																																																								
その他	18,592																																																								
繰延税金資産小計	99,220																																																								
評価性引当額	2,016																																																								
繰延税金資産合計	97,203																																																								
その他有価証券評価差額金	85,344																																																								
固定資産圧縮積立金	924																																																								
その他	194																																																								
繰延税金負債合計	86,462																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、主な項目別の内訳を注記していない。 なお、法定実効税率は40.5%である。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税特別控除</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	4.6	永久に益金に算入されない項目	4.6	住民税均等割等	1.1	試験研究費等の法人税特別控除	1.1	評価性引当額の増加	6.8	過年度法人税等	2.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3																																				
法定実効税率	40.5%																																																								
(調整)																																																									
永久に損金に算入されない項目	4.6																																																								
永久に益金に算入されない項目	4.6																																																								
住民税均等割等	1.1																																																								
試験研究費等の法人税特別控除	1.1																																																								
評価性引当額の増加	6.8																																																								
過年度法人税等	2.2																																																								
その他	0.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3																																																								

(1株当たり情報)

第103期		第104期	
1株当たり純資産額	715円83銭	1株当たり純資産額	580円96銭
1株当たり当期純利益金額	40円97銭	1株当たり当期純利益金額	20円96銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第103期	第104期
当期純利益 (百万円)	29,499	15,088
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	29,499	15,088
普通株式の期中平均株式数 (千株)	720,023	719,813

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,171,040	3,587
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,770	1,817
		(株)みずほフィナンシャルグループ第十三回 第十三種優先株式	2,000	2,000
		(株)スルガ銀行	1,319,430	1,658
		(株)千葉銀行	3,271,992	2,215
		(株)池田銀行	748,040	2,012
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,110,000	669
		野村ホールディングス(株)	1,000,084	1,490
		(株)ミレアホールディングス	184,425	678
		(株)T & Dホールディングス	3,530,155	18,427
		東京電力(株)	330,773	881
		関西電力(株)	960,590	2,382
		中部電力(株)	500,430	1,246
		電源開発(株)	845,260	3,034
		大阪瓦斯(株)	10,714,660	4,264
		日本原燃(株)	66,664	666
		住友金属工業(株)	3,000,000	1,134
		(株)神戸製鋼所	18,532,530	5,263
		大同特殊鋼(株)	2,544,000	1,310
		ジェイエフイーホールディングス(株)	368,008	1,626
		住友電気工業(株)	544,500	687
		(株)クボタ	1,337,000	827
		(株)ダイフク	1,113,136	1,419
		NTN(株)	5,619,147	3,821
		ダイハツ工業(株)	2,500,000	2,992
		三菱重工業(株)	3,000,000	1,278
		トヨタ自動車(株)	7,774,144	38,637
		三菱電機(株)	3,250,000	2,801
		松下電器産業(株)	1,016,400	2,195
		日本電気(株)	4,255,700	1,617
(株)東芝	1,087,000	723		
キヤノン(株)	16,527,607	75,861		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	京阪電気鉄道(株)	4,593,680	2,108
		名古屋鉄道(株)	1,990,641	644
		南海電気鉄道(株)	4,541,248	1,762
		阪急阪神ホールディングス(株)	8,982,650	3,871
		東日本旅客鉄道(株)	10,016	8,303
		西日本旅客鉄道(株)	5,000	2,190
		東海旅客鉄道(株)	9,293	9,571
		近畿日本鉄道(株)	14,292,345	5,088
		相模鉄道(株)	6,560,774	2,657
		京成電鉄(株)	1,786,776	955
		日本通運(株)	2,587,000	1,482
		(株)西武ホールディングス	1,188,000	1,011
		京浜急行電鉄(株)	2,765,484	1,874
		全日本空輸(株)	3,586,018	1,574
		(株)三菱ケミカルホールディングス	2,573,431	1,695
		武田薬品工業(株)	1,313,697	6,555
		小野薬品工業(株)	655,000	3,157
		信越化学工業(株)	147,000	757
		三菱レイヨン(株)	2,178,363	694
		旭化成(株)	1,453,578	755
		東レ(株)	2,113,000	1,367
		アサヒビール(株)	2,400,000	4,932
		キリンホールディングス(株)	1,998,549	3,767
		(株)ヤクルト本社	289,700	895
		住友商事(株)	1,043,415	1,370
		(株)高島屋	1,508,386	1,690
		J.フロント リテイリング(株)	2,128,000	1,353
		(株)丸井グループ	1,373,859	1,457
		(株)伊勢丹	500,000	579
		(株)東京スタイル	1,000,000	990
日本碍子(株)	614,099	1,083		
大日本印刷(株)	500,000	793		
住友不動産(株)	6,527,589	11,468		
三菱地所(株)	18,060,796	43,707		
三井不動産(株)	1,000,000	1,979		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)テーオーシー	1,000,000	748
		興和不動産(株)第二種優先株式	100	1,000
		(株)東京放送	700,000	1,666
		KDDI(株)	1,506	917
		(株)毎日放送	842,048	681
		PT・ダマイ・インダ・ゴルフ	233	583
		松竹(株)	3,600,800	2,214
		日本空港ビルデング(株)	500,000	1,092
		ティアイエス(株)	1,161,600	2,346
		関西国際空港(株)	16,360	818
		蒲郡海洋開発(株)	13,940	692
その他(302銘柄)	81,424,580	31,395		
計		292,766,041	367,530	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	国債(1銘柄)	10	9
		国債(1銘柄)	516千PP	1
	小計	10 516千PP	11	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	国債(2銘柄)	60	59
		社債(1銘柄)	20	20
	小計	80	79	
合計		90 516千PP	91	

(注) 外貨については、次の略号で示している。PP=フィリピンペソ

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	Mizuho Preferred Capital (Cayman) 7 Limited 優先出資証券	20	2,000
		その他(3銘柄)	6,860	481
合計			2,481	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	105,457	2,263	5,973 (409)	101,748	56,482	2,812	45,265
構築物	7,005	64	291 (0)	6,779	3,938	329	2,841
機械装置	37,139	476	1,905	35,710	31,790	1,566	3,920
車両運搬具	1,044	41	92	993	790	141	203
工具器具・備品	12,747	1,213	839	13,121	10,598	1,329	2,522
土地	169,212	602	7,980 (129)	161,833	-	-	161,833
建設仮勘定	723	19	577	165	-	-	165
有形固定資産計	333,330	4,681	17,659 (539)	320,352	103,600	6,178	216,752
無形固定資産							
借地権	-	-	-	325	-	-	325
電話加入権	-	-	-	418	-	-	418
その他	-	-	-	10,737	7,037	1,170	3,699
無形固定資産計	-	-	-	11,480	7,037	1,170	4,443

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,104	284	1,170	145	3,072
完成工事補償引当金	1,762	-	-	257	1,505
工事損失引当金	7,410	12,639	6,005	-	14,044
不動産事業等損失引当金	11,992	75	62	-	12,004
環境対策引当金	460	-	41	-	418

(注) 1 貸倒引当金の当期増加額のうち243百万円は特別損失の「その他」に含まれる。

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額84百万円及び特定の債権に対する回収等による取崩額61百万円であり、特別利益の「その他」に含まれる。

3 完成工事補償引当金の当期減少額は、全額洗替額である。

4 不動産事業等損失引当金の当期増加額は、営業外費用の「その他」に含まれる。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

現金		409百万円
預金		
当座預金	1,039	
普通預金	70,076	
定期預金	1,770	72,885
計		73,294

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)イトーヨーカ堂	3,906
イオンモール(株)	1,877
(株)マリモ	1,578
(株)大阪チタニウムテクノロジーズ	1,474
和田興産(株)	1,382
その他	8,867
計	19,087

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年4月中	578
5月中	2,160
6月中	1,583
7月中	10,044
8月中	3,308
9月中	1,111
10月以降	299
計	19,087

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キヤノン(株)	12,640
三井不動産(株)	7,108
野村不動産(株)	5,760
フィリピン基地転換開発公社	4,061

相手先	金額（百万円）
武田薬品工業(株)	3,896
その他	265,610
計	299,077

(b) 滞留状況

平成20年3月期計上額	284,476百万円
平成19年3月期以前計上額	14,600
計	299,077

(二) 未成工事支出金

期首残高（百万円）	当期支出額（百万円）	完成工事原価への振替額（百万円）	期末残高（百万円）
367,008	1,175,135	1,281,759	260,383

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	43,733百万円
労務費	36,187
外注費	115,691
経費	64,771
計	260,383

(ホ) 販売用不動産及び不動産事業等支出金

(a) 地域別内訳

地域別	販売用不動産		不動産事業等支出金のうち不動産事業	
	土地面積（千㎡）	金額（百万円）	土地面積（千㎡）	金額（百万円）
関東地域	461	26,836	19	37
関西地域	671	8,000	1,140	4,212
その他地域	321	3,685	18	157
計	1,454	38,522	1,177	4,407

(b) 不動産事業等支出金内訳

不動産事業

土地代	2,897百万円
土地造成費	421
経費	1,088
計	4,407
その他事業	
経費	2,531
合計	6,938

(ハ) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
仮設材料	320
機械部品等	514
その他	164
計	1,000

(ト) 未収入金

区分	金額(百万円)
J.V.工事未収入金	63,823
未還付労災保険料	2,671
その他	12,458
計	78,954

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
栗原工業(株)	1,875
(株)アイ・テック	1,542
(株)カガヤ	1,494
(株)松下産業	1,045
須賀工業(株)	902
その他	47,207
計	54,068

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年4月中	14,414
5月中	8,788
6月中	21,644
7月中	9,207
8月中	12
9月中	0
10月以降	-
計	54,068

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)内外テクノス	27,450
大林道路(株)	10,316
(株)関電工	8,646
(株)きんでん	8,590
三機工業(株)	8,080
その他	307,370
計	370,456

(注) 「その他」には、取引先が当社に対する手形債権をファクタリング取引によりグリーン・ツリー・システム・コーポレーションに債権譲渡したものが、64,231百万円含まれている。

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	10,500
(株)三井住友銀行	5,270
スルガ銀行(株)	4,100
(株)みずほコーポレート銀行	3,830
その他	17,410
小計	41,110
長期借入金からの振替分	5,811
計	46,921

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
307,716	946,093	1,059,834	193,975

(注) 損益計算書の完成工事高1,336,228百万円と上記完成工事高への振替額1,059,834百万円との差額276,394百万円は、完成工事未収入金の当期発生額である。なお、「資産の部(ハ) (b) 完成工事未収入金滞留状況」の完成工事未収入金当期計上額284,476百万円との差額8,081百万円は消費税等部分の未収入金である。

(ホ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	(1,648) 10,747
シンジケートローン	10,000
太陽生命保険(株)	(1,037) 4,509
三菱UFJ信託銀行(株)	(998) 3,915
日本政策投資銀行	(544) 2,966
その他	(1,584) 14,628
計	(5,811) 46,765

(注) 金額欄の()内の金額は1年以内に返済するもので、貸借対照表において流動負債「短期借入金」として計上している金額を内書きしている。なお、貸借対照表において固定負債「長期借入金」として計上している40,954百万円は、合計欄の46,765百万円から1年以内に返済する金額5,811百万円を控除した金額である。

- (3) 【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券の8種、ただし、上記のほか、100株未満の株数を表示する株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録の請求	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
喪失登録請求料	請求1件につき 10,500円（消費税額等を含む） 株券1枚につき 525円（消費税額等を含む）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する毎日新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第103期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 第103期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 | | 平成19年9月25日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成19年9月25日
関東財務局長に提出 |
| (5) 半期報告書 | (第104期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月14日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成19年12月14日
関東財務局長に提出 |

(注) 上記提出書類のうち、(2)、(4)及び(6)の訂正発行登録書は、平成18年12月19日提出の発行登録書(社債)に係るものである。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

株式会社 大林組

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 一 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 大林組

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤一昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子秀嗣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(7)に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する工事の範囲について変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

株式会社 大林組

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤一昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子秀嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤一昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子秀嗣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」7に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する工事の範囲について変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。